

令和元年度第2回県南広域振興圏地域協働委員会議

日 時：令和元年10月31日（木）13:30～16:50
場 所：奥州地区合同庁舎分庁舎3階大会議室

次 第

1 開 会

2 挨 拶

3 議 題

令和元年度第2四半期までの重点施策の進捗状況及び令和2年度の
取組方向について

4 その他

5 閉 会

【資料】

令和元年度「県南広域振興局」の施策推進方針 【資料No.1】

令和元年度県南広域振興圏施策評価結果調書（第2四半期まで） 【資料No.2】

令和元年度第1回委員会議における御意見に対する対応状況 【資料No.3】

出席者名簿

【地域協働委員】

重点 施策No.	氏名	分野	市町	所属等	備考
1	伊藤 成子	健康づくり 医療・福祉 子育て	花巻市	花巻市食生活改善推進員協議会 会長 岩手県食生活改善推進員団体連絡協議会花巻支部 支部長	
1	久保田 博	健康づくり 医療・福祉 子育て	奥州市	社会福祉法人江刺寿生会 業務執行理事 岩手県社会福祉協議会障がい者福祉協議会 会長 東北地区社会就労センター協議会 会長	欠席
2	小野寺 真澄	環境保全 社会資本整備 防災・減災	一関市	ニッコー・ファインメック株式会社 代表取締役社長	欠席
2	佐賀 忠臣	環境保全 社会資本整備 防災・減災	花巻市	株式会社佐賀建設 代表取締役 岩手県建設業協会青年部連絡協議会 副会長	
2	千葉 稔	環境保全 社会資本整備 防災・減災	奥州市	奥州市防災士会「絆」 会長 岩手県地域防災サポーター	
3	高杉 郁也	まちづくり 地域コミュニティ 移住定住	金ヶ崎町	金ヶ崎まちづくり研究会 会長 金ヶ崎町観光協会 会長 東北工業株式会社 代表取締役社長	欠席
3	藤原 朝子	まちづくり 地域コミュニティ 移住定住	西和賀町	西和賀町産業公社企画課係長	欠席
4	新宮 由紀子	ものづくり産業 伝統産業	一関市	株式会社長島製作所 代表取締役社長 いわて自動車関連産業集積促進協議会 幹事	欠席
4	佐々木 優弥	ものづくり産業 伝統産業	平泉町	有限会社翁知屋 代表取締役 いわて県南エリア伝統工芸協議会 理事	
5	堀内 恵樹	雇用確保 労働環境整備	奥州市	ブラザイン水沢(株式会社ブラザ企画) 支配人 県南広域振興局キャリア教育サポーター	欠席
5	小原 学	雇用確保 労働環境整備	北上市	株式会社小原建設 代表取締役専務 北上ネットワークフォーラム 代表	
6	松本 数馬	観光スポーツ	一関市	株式会社イーハトーブ東北 代表取締役 一般社団法人世界平泉・一関DMO 代表理事	欠席
6	長屋 あゆみ	観光スポーツ	北上市	NPO法人フォルダ 副理事長 スポーツリンク北上 理事 岩手県スポーツ推進審議会委員	欠席
7	堀内 朋子	食産業	遠野市	一般社団法人遠野ふるさと公社 観光物産統括部長	
8	二宮 彩乃	文化芸術	一関市	うみやまのあいだ、あめつちのからだ 代表 コモン・クリエイティブディレクター	
9	佐々木 勝志	農業	花巻市	有限会社佐々木農園 代表取締役 岩手県農業法人協会 理事、同アグリ新世会 会長	欠席
9	桶田 陽子	農業	遠野市	農事組合法人宮守川上流生産組合 副組合長兼農産物加工 部長	
10	高橋 厚子	林業	奥州市	岩手県森林組合連合会女性部会 副部長 奥州市消防団カラーガード隊 (Oshu シャイン・チェ リー) キャプテン	欠席

※第1期アクションプランに基づく分野順

【県南広域振興局】

No.	氏名	職
1	平野 直	局長
2	千田 利之	副局長兼首席 I L C 推進監
3	高橋 昭雄	副局長兼農政部長(代理出席：農政調整課長 鈴木 暁之)
4	鈴木 一史	参事兼経営企画部長
5	田中 聡	産業振興室長兼産業振興課長
6	近藤 嘉文	総務部長
7	河内 邦尚	参事兼県税部長(代理出席：主幹兼納税課長 佐々木 勝敏)
8	藤原 寿之	保健福祉環境部長
9	太田 浩	林務部長
10	白旗 牧人	土木部長(代理出席：土木調整課長 島田 耕司)
11	木戸口 豊武美	花巻総務センター所長
12	伊藤 浩司	一関総務センター所長



目指す将来像

人とのつながり、県南圏域の産業集積や農林業、多様な地域資源を生かしながら、暮らしと産業が調和し、世界に向け岩手の未来を切り拓く地域

【令和元年度の施策展開】

<p>I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域 【基本方向】</p> <p>① 質の高い医療介護サービスを提供できる体制構築、関係団体との連携による環境保全の取組</p> <p>② 安全・安心な生活を支える社会資本整備・維持管理</p> <p>③ 国際化を見据えた生活環境整備、地域の担い手による魅力ある地域づくり</p>	<p>II 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域 【基本方向】</p> <p>① 地域企業の技術力と競争力の向上等による一層の産業集積の推進</p> <p>② 地域の伝統産業の振興</p> <p>③ 圏域の産業を支える人材の確保・育成・定着</p>	<p>III 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域 【基本方向】</p> <p>① 平泉の文化遺産などの歴史文化や食文化などの地域の魅力発信による観光振興</p> <p>② 観光客やビジネス客の受け入れのためのホスピタリティ向上</p>	<p>IV 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域 【基本方向】</p> <p>① 企業の経営体の育成、収益性の高い産地の形成、活力ある地域づくりの推進</p> <p>② 林業の担い手の育成・確保、低コスト林業による森林資源の循環利用、特用林産物のブランド力回復と販路拡大</p>
<p>1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくりまします 【健康づくりの推進、医療・介護の充実】</p> <p>① 生活習慣病の発症・重症化予防に向けた事業所等を対象とした研修会やシンポジウム等の開催</p> <p>○がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数(人口10万人当たり) 2016年 297.4人→2018年 288.4人(男性) 2016年 152.4人→2018年 141.6人(女性)</p> <p>② 自殺リスクの高い人の早期発見、早期対応ができるゲートキーパーの養成等の総合的対策に向けた研修等の開催</p> <p>○自殺者数(人口10万人当たり) 2017年 21.5人→2018年 20.5人</p> <p>【結婚支援対策・子育てしやすい環境整備】</p> <p>① i-サポ奥州や結婚支援団体等の取組の情報共有や成婚の促進に向けた連絡会議の開催</p> <p>② 「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及拡大、「いわて子育て応援の店」の協賛店拡充</p> <p>○「いわて子育てにやさしい企業等」認証件数(累計) 2017年 39社→2019年 79社</p>	<p>4 ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めます 【地域企業の競争力強化・伝統産業の振興】</p> <p>① 第4次産業革命技術(IoT等)の導入に向けたセミナー、勉強会及び個別支援の実施</p> <p>○ものづくり関連分野の製造品出荷額 2016年 12,910億円→2018年 13,700億円</p> <p>○東北地域ものづくり関連分野の製造品出荷額における県南地域のシェア 2016年 12.6%→2018年 13.5%</p> <p>② 「いわて県南エリア伝統工芸協議会」による情報発信や販路開拓の活動支援、伝統産業の魅力発信と交流人口の拡大に向けた「オープンファクトリー五感市(ごかんいち)」の開催</p> <p>○伝統産業の各種イベント等への来場者数(累計) 2017年一人→2019年 4,000人</p> <p>【道路整備による産業振興】</p> <p>① 広域的な物流の効率化、生産性の向上につながる道路整備(一般国道397号小谷木橋、主要地方道花巻北上線島等)</p> <p>○物流の基盤となる道路整備延長(累計) 2017年 0m→2019年 1,250m</p>	<p>6 地域の魅力の発信による交流を広げます 【観光振興による交流拡大】</p> <p>① 国内教育旅行誘致に向けた沿岸圏域を含む連絡会議の設置、首都圏の教育旅行担当教員の招請、モニターツアーの実施等【地新規】</p> <p>② 外国人観光客への接客力向上に向けた在住外国人による実地研修の実施</p> <p>③ 教育旅行を通じた台湾との相互交流促進に向けた教育旅行現地説明会への参加、学校訪問、訪日教育旅行受入に係るプランの作成</p> <p>○県南圏域の観光入込客数(延べ人数) 2017年 1147.4万人回→2019年 1158.5万人回</p> <p>【スポーツによる交流拡大】</p> <p>① マラソン大会など市町との連携事業の開催、観光等への活用に向けたサイクリングコース等デジタルマップの作成・発信【地新規】</p> <p>【道路整備による観光振興】</p> <p>① 県内各地の観光地を周遊する道路整備(一般国道396号上宮守、一般国道343号洪民等)</p> <p>○観光地へのアクセス道路整備延長(累計) 2017年 m→2019年 1,250m</p>	<p>9 企業の経営体を中心となった収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を進めます 【企業の経営体の育成】</p> <p>① 企業の経営体育成候補者を対象とした経営計画の作成・実践支援や経営ノウハウの習得を図るサミットの開催【地新規】</p> <p>② スマート農業技術の導入等による担い手の経営効率化【地新規】</p> <p>○企業の経営体の育成対象数(累計) 2017年 19経営体→2019年 34経営体</p> <p>【産地の育成・強化】</p> <p>[米] 金色の風・銀河のしずくのブランド確立に向けた栽培モデルほ場の設置等による高品質米の生産体制強化、首都圏米穀店等によるサポーター制度の創設【地新規】</p> <p>○米のオリジナル新品種販売数量 2017年 1,738t→2019年 3,170t</p> <p>[園芸] 園芸団地の形成・運営支援等による大規模経営体の早期育成、労働力の安定確保に向けた障がい者の農作業体験会の開催【地新規】等を通じた農福連携マッチング支援</p> <p>○重点園芸品目の系統販売額 2017年 4,580百万円→2019年 4,754百万円</p> <p>[畜産] 関係者で構成するサポートチームによる飼養管理の改善指導や、肉牛繁殖センター整備支援による担い手の生産性向上と規模拡大</p> <p>【農村地域の活性化】</p> <p>① 地理的表示保護制度(GI)等を活用した他産地との差別化による評価向上、集落自らが活性化に向けて作成する「地域ビジョン」等の実践支援</p> <p>○農業産出額 2016年 974億円→2018年 976億円</p>
<p>2 快適で安全・安心な生活環境をつくりまします 【環境保全の推進】</p> <p>① 「いわて地球環境にやさしい事業所」認定制度の普及拡大、エコスタッフの養成に向けた研修等の実施</p> <p>② ニホンジカなどの有害鳥獣の駆除をはじめ、個体数管理の役割を担う人材の育成に向けた講習会等の実施</p> <p>【安全・安心の確保】</p> <p>① HACCP衛生管理計画の策定に向けた研修の実施【地新規】</p> <p>○HACCP衛生管理計画を策定している食品営業施設の割合 2017年 %→2019年 10%</p> <p>② 橋梁の耐震補強(一般国道343号松長根橋、一般国道283号小岩橋等)</p> <p>③ 通学路を中心とした歩道整備(一般県道藤沢大籠線保呂羽、一般県道衣川水沢線恩俗等)</p>	<p>5 ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による地元定着を促進します 【人材確保、地域企業の理解促進】</p> <p>① 働きやすい労働環境整備に向けた支援制度や認証制度の周知、企業の採用力向上のための勉強会の実施</p> <p>○高卒者の圏域内就職率 2017年 63.9%→2019年 85.0%</p> <p>② 「いわて県南広域企業ガイド」の高等学校等への設置や配布、ホームページ掲載による生徒・保護者等への地域企業の情報提供</p> <p>○企業ガイド(サイト)閲覧数 2017年 3,782回→2019年 4,000回</p> <p>【若者の職業意識・地元志向の醸成、企業の人材育成】</p> <p>① 就業支援員やキャリア教育サポーターによる学校でのガイダンスや出前授業による職業意識の醸成</p> <p>② U・Iターンの促進に向けたフェア等での管内企業情報の発信</p> <p>○市町村窓口・移住相談会等における移住相談受付数 2017年 650回→2019年 700回</p> <p>③ 高校生等を対象とした、医療職、介護職、保育職進路選択セミナーなどの開催</p> <p>④ 建設業のイメージアップに向けた小中高生や地域住民を対象とした現場見学会の実施、建設業若手育成に向けた現場見学会や意見交換会の開催</p>	<p>7 食産業のネットワークを活用し、交流人口の拡大を図ります 【食による交流拡大】</p> <p>① 交流人口の拡大に向けた、地元での地産地消レストランフェアや体験型イベントの開催</p> <p>○地産地消イベント参加人数 2017年一人→2019年 14,400人</p> <p>【国内外への取引拡大】</p> <p>① 地域食材の輸出拡大に向けた地元企業による県内港湾を使った国際物流ルート構築に係る実証実験の実施【地新規】</p> <p>○商談会での取引成立件数 2017年 99件→2019年 105件</p> <p>② インターネット通販による販路拡大に向けた専門家によるセミナー等の開催</p> <p>③ 社食フェアや商談会への出展による販路拡大の支援</p> <p>○食料品製造出荷額 2016年 837億円→2018年 853億円</p>	<p>10 森林資源の循環利用により、林業・木材産業を振興します 【担い手の育成・確保】</p> <p>① 高校生や保護者への森林・林業の現状紹介や現場体験</p> <p>② 林業技術者の育成・確保に向けたスキルアップ講座の開催やスマート林業の導入のための研修会の開催【地新規】</p> <p>○林業技能者数(累計) 2017年 163人→2019年 180人</p> <p>【木材の利用促進・安定供給】</p> <p>① 再造林の理解醸成に向けた一貫作業研修会の開催【地新規】</p> <p>② 製材用材需要の拡大に向けた公共施設及び非住宅施設への木材利用の促進</p> <p>○木材生産額 2017年 5,120百万円→2018年 5,150百万円</p> <p>【原木しいたけの産地再生・ブランド力回復】</p> <p>① 出荷制限解除に向けた取組支援、安全な原木の安定供給支援</p> <p>② 地元消費や大消費地における消費拡大に向けたイベント等の販売促進活動の実施</p> <p>○乾しいたけ植菌本数 2017年 119千本→2019年 124千本</p>
<p>3 一人ひとりがいきいきと生活できるコミュニティをつくりまします 【地域の国際化への対応・地域コミュニティの形成】</p> <p>① ILC関係者など、外国人が安心して医療を受けられる体制の整備に向けた医療通訳研修会の開催支援【地新規】</p> <p>○医療通訳研修会修了者数(累計) 2017年 32人→2019年 40人</p> <p>② 岩手ファンの拡大に向けた東京圏及び仙台圏における「南いわて暮らしセミナー」の開催</p> <p>○県外からの移住・定住者数(県内移動除く) 2017年 146人→2019年 180人</p>		<p>8 文化芸術を生かした地域づくりを進めます 【文化芸術による地域振興】</p> <p>① 若者の活躍と地域活性化に向けた、文化芸術の新たな魅力発信イベントの開催【地新規】</p> <p>○公立文化施設における催事数 2017年 562件→2019年 574件</p> <p>② 地域の文化芸術の魅力を伝える人材の育成に向けたボランティアガイドスキルアップ研修会の開催【地新規】</p> <p>○講習会参加者数(累計) 2017年一人→2019年 50人</p>	

令和元年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

(第2四半期)

重点施策	頁
1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります	1
2 快適で安全・安心な生活環境をつくります	11
3 一人ひとりがいきいきと生活できるコミュニティをつくります	22
4 ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めます	26
5 ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による地元定着を促進します	30
6 地域の魅力の発信による交流を広げます	37
7 食産業のネットワークを活用し交流人口を拡大を図ります	42
8 文化芸術を活かした地域づくりを進めます	46
9 企業の経営体を中心となった収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を進めます	49
10 森林資源の循環利用により林業・木材産業を振興します	57

令和元年 10 月

(参考様式2)

令和元年度 県南広域振興圏施策評価結果調書（第2四半期まで）

圏域の振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域
重点施策	1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります

□基本方向

(健康づくり)

住民が、こころと体の健康づくりに積極的に取り組むことができるよう、市町など関係機関と連携し、健康に関する知識の普及を図るとともに、職場や地域における心の不調の早期発見、生活習慣病の発症予防や重症化（再発）予防につながる取組を促進します。

また、若年期からの適正な食生活習慣と運動習慣の定着に向けて、健康づくりに関する良好な環境づくりを推進します。

スポーツを通じた健康増進を図るため、関係機関・団体と連携し、スポーツ活動への参画に向けた取組を推進します。

(医療)

地域医療構想の実現に向けて、病床機能の分化と連携や医療と介護の連携体制の整備などに取り組むとともに、妊産婦が安心して出産できるよう、周産期医療における医療機関間の診療連携体制の充実強化を図ります。

自然災害や新興感染症などに円滑に対応していくため、健康危機に対する管理体制を関係機関・団体と構築します。

(福祉)

高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、市町等と連携し、地域の実情に応じた医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを提供する体制づくりを支援します。

地域における障がい者の自立支援を進めるため、市町の障がい者地域自立支援協議会などのネットワークを生かし、障がい福祉サービス基盤の整備が着実に進むよう支援します。

また、就労継続支援事業者と農業者等との連携による、障がい者それぞれの特性に応じた多様な作業の確保や工賃向上に係る取組を支援します。

(子育て)

地域で結婚、子育てをするという希望がかなえられるよう、関係機関と連携し、結婚希望者に対する出会いの機会の提供等の取組を支援します。

また、地域の中で安心して子育てができるよう、市町と連携し、保育サービスの拡充等の取組を支援するほか、地域の企業等による子育てしやすい環境づくりを促進するなど、社会全体で出産、子育てを支援する地域づくりを推進します。

□令和元年度施策の取組状況（第2四半期まで）

[主な取組内容]

1 事業所等と連携したこころと体の健康づくりの推進

(1) 市町、関係団体と連携し、事業所への出前講座等により、働き盛り世代を中心に運動習慣の定着、禁煙及び効果的な受動喫煙防止、望ましい食生活習慣、メンタルヘルスケア等に関する普及啓発を進め、生活習慣病の発症予防やメンタルヘルスケアの向上に向けた取組を推進します。

(第2四半期までの取組状況)

○ 受動喫煙防止対策や食生活の改善、運動の推進

① 栄養成分表示店の普及啓発（月1回）

・13回（奥州：5回 中部：4回 一関：4回）

② 健康増進法改正等に係る研修会・出前講座の実施

・研修会3回（44人参加）

・出前講座7回（577人参加）

- ・相談 7 件
- ③ 住民が楽しく健康づくりに参加できる取組調査
 - ・アンケート調査の実施（継続中）
- ④ グーグルマップを活用した公共運動施設等の周知
 - ・県南ウォーキングマップの作成（Web 上で閲覧可能）
- 健康経営に関する事業所への普及啓発
 - ① 事業主・安全衛生担当者研修会の開催
 - ・4 回（奥州：1 回 中部：1 回 一関：2 回）
 - ② 出前講座の実施
 - ・29 事業所 1,034 人（新規 13 事業所 445 人参加）
 - ③ 適切な事後措置実施のための指導啓発
 - ・事業所訪問：6 か所
 - ・協会けんぽに事業協力依頼（2 回）
 - ④ 健康経営研修会開催に向けた事業所訪問及び日程調整等 4 か所
 - ⑤ 事業所の好事例集作成協力依頼及び事例提出依頼の周知

(2) 生活習慣病の早期発見、重症化予防につなげるため、医療保険者が実施する特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の向上に向けた取組を支援します。

（第 2 四半期までの取組状況）

- モデル企業（チャレンジマッチ参加企業）への集中的支援
 - ① モデル事業所（チャレンジマッチ参加企業）への支援
 - ・17 回（27 事業所）
 - ② 血圧手帳を活用した血圧まめ講座 1 事業所（50 人参加）
 - ③ 実践発表シンポジウム 1 回（再掲）
- 家庭での血圧測定の普及
 - ① ポスター、チラシの作成・配布
 - ・チラシ 18,000 部作成 1,000 部配布
 - ・ポスター 作成 400 部
 - ② 「血圧測定会」の実施 1 回（30 人参加）

(3) 幼稚園、保育所（園）等への出前講座や特定給食施設への指導を通じて、望ましい食習慣の形成に向けた食育の推進や運動習慣の定着を図るなど、若年期からの健康づくりに関する良好な環境づくりを推進します。

（第 2 四半期までの取組状況）

- 学校・保育園等の普及啓発
 - ① 出前講座の実施 9 回（297 人参加）
 - ② 特定給食施設研修会の開催 1 回（18 人参加）
 - ③ 小児肥満予防研修会の開催 1 回（36 人参加）
 - ④ モデル園への運動講座の実施 モデル園の決定（2 保育施設）
 - ⑤ 学校で活用できる保健指導媒体の作成配布 6,500 枚（中学校）、10,000 枚（高等学校）
- 特定給食施設への指導
 - ① 特定給食施設研修会の開催 1 回（再掲）
 - ② 施設への立入検査 64/85 か所（奥州：10/25 か所 中部：34/40 か所 一関：20/20 か所）

(4) 関係機関、団体と連携のうえ、自殺対策に向けたライフスタイルの確立等やうつ病等に関する正しい理解の普及啓発を推進し、地域や職場内での見守りを図るため、ゲートキーパーの養成等を促進するとともに、ハイリスク者の早期発見、適切な支援、遺族ケアなど、総合的な取組を推進します。

（第 2 四半期までの取組状況）

- 総合的な自殺対策（久慈モデル）の推進
 <ネットワークの構築>

- ① 実務者ネットワーク連絡会
 - ・ 3回（奥州：1回 中部：1回 一関：1回）
 - ② 市町担当者連絡会
 - ・ 3回（奥州：1回 中部：1回 一関：1回）
 - ③ 自殺未遂者等精神科救急事例連絡会 1回（一関）
- <一次予防（住民全体へのアプローチ）>
- ① 普及啓発
 - ・ 各種イベント、研修会、会議等に合せた普及啓発物等の配布（随時）
 - ・ 県作成ゲートキーパーポスター等の配布（6月）
 - ・ 自殺予防月間に係る普及啓発（9月）
 - ・ 厚生労働省作成自殺予防週間ポスター等配布（9月）
 - ② 人材育成
 - ・ 事業所ゲートキーパー養成研修 ※出前講座と併せて実施 10回（283人参加）
 - ・ 保健医療福祉等関係者研修会 6回（238人参加）
- <二次予防（ハイリスク者へのアプローチ）>
- ① 相談支援機関等と連携した相談等ハイリスク者への支援（随時）
33件（中部：10件 奥州：9件 一関：14件）※ ケア会議による支援件数
 - ② 専門医による精神保健福祉相談

	回数	相談件数
奥州	8	13
中部	9	20
一関	6	6

- ③ 保健師による随時相談
- | | 電話 | 面接 | 訪問 |
|----|-----|----|----|
| 奥州 | 231 | 80 | 57 |
| 中部 | 263 | 32 | 47 |
| 一関 | 137 | 27 | 64 |
- ④ 「かかりつけ医と精神科医のうつ病連携システム」稼働（通年）
 - ⑤ 産後うつスクリーニング実施への支援（通年）
 - ⑥ 信用生協主催とのくらしの相談会への協力 1回（相談者2人）

- <三次予防（遺族ケアの実施）>
- ① 自死遺族交流会「こころサロン」の開催
12回（奥州：3回5人 中部：6回13人 一関：3回3人）

- <精神疾患へのアプローチ>
- ① 相談支援機関等と連携した相談等ハイリスク者への支援（随時）（再掲）
 - ② 精神保健福祉相談の実施（再掲）
 - ③ 保健師による随時相談（電話・面接）（再掲）
 - ④ 「かかりつけ医と精神科医のうつ病連携システム」稼働（再掲）
 - ⑤ 産後うつスクリーニング実施への支援（再掲）
 - ⑥ こころの文化祭への協力（実行委員会主催）

- <職域へのアプローチ>
- ① 事業所等への出前講座の周知及び実施
 - ・ 出前講座の周知（10,520事業所）
 - ・ 事業所等への出前講座の実施 10事業所（283人参加）
 - ② 事業所訪問 10事業所（奥州：6事業所 中部：3事業所 一関：1事業所）

2 地域と連携したスポーツへの参加機運の醸成

- (1) 生涯を通じて、気軽にスポーツに親しみ、参加することができるようスポーツを通じた健康づくりに資する情報を発信
（第2四半期までの取組状況）
 - スポーツイベントや健康づくり情報を掲載する南いわてスポーツカレンダー（7～9月分）を市町と連携して作成

3 地域医療の確保充実と医療と介護等の連携体制の推進

(1) 医療関係者等との協議の場を通じて、患者のニーズに応じて高度急性期から急性期、回復期、慢性期、在宅医療・介護に至るまで一連のサービスが切れ目なく、過不足なく提供される病床機能の分化と連携や、医療と介護の連携を図ります。また、妊娠と出産に対する妊婦の不安が軽減できるよう、妊娠リスクに応じた医療機関の役割分担や緊急搬送時の受入れに係る周産期医療体制の連携強化に取り組みます。

(第2四半期までの取組状況)

○ 地域医療連携会議等の開催

(奥州)

・ 県医療政策室と開催に向けた検討会を実施 (4/23、6/5)

(中部)

・ 第1回地域医療連携会議開催 (7/22)

(一関)

・ 第1回地域医療を守る懇談会開催 (9/24)

(2) 大規模災害が発生した場合に、医療救護や関係機関における情報伝達などが円滑に行われるよう災害医療訓練を実施します。

(第2四半期までの取組状況)

○ 災害医療対策連絡会の開催、研修会の参加

(共通)

・ 災害時健康危機管理支援チーム養成研修参加 (5/24、青森市)

・ 災害保健医療従事者研修参加 (岩手医大、7/17、7/18)

・ 災害医療コーディネーター委嘱 (8/1)

○ 災害医療訓練の実施

(奥州)

・ 災害医療実地訓練担当者会議 3回 (6～8月)

・ 災害医療対策連絡会議 (9/30)

(中部)

・ 大規模災害発生時の関係機関との初動連絡体制に係る所内検討 (6～9月)

(3) 新興感染症に対応するため、医療機関の受入れ等の体制整備や実地訓練などを実施します。

(第2四半期までの取組状況)

○ 感染症対策連絡会議 新型インフルエンザ等対策関係機関連絡調整会議 1回 (中部)

○ 感染症対策実地訓練等の実施 6回 (奥州：3回 中部：2回 一関：1回)

4 地域包括ケアシステムの構築

高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、市町等が中心となって推進する医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが一体的かつ切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築や、情報通信技術（ICT）の活用による医療機関や介護事業所等との情報共有及び相互連携に向けた取組を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

① 市町が行う在宅医療介護連携会議等への出席 5市町、計8回

② 市町が主催する介護予防・日常生活支援総合事業や認知症対策事業等会議への出席 2市町、計3回

③ 市町等が主催する介護保険運営協議会等への出席 2市町、計3回

④ 在宅医療介護連携圏域会議事業（委託事業）の実施

・ 関係機関への事業実施照会 (5/27)

・ 事業実施希望取りまとめ (6/28)

5 障がい者の自立活動の支援

(1) 障がい者への理解の促進を図ります。

(第2四半期までの取組状況)

① 障がい者が中尊寺・月見坂を車いすで登る体験会

(本局) (社) 平泉町社会福祉協議会業務委託 (6月)、及び実施 (10/5 予定)

- ② 障がい者理解出前講座
(一関) 管内小学校へのアンケート調査 (10校、5月)
障がい者理解出前授業の実施 (5校、7/2、7/4、9/5、9/12、9/19)
- ③ UD点検の実施
(一関) 両磐地域まちづくり探検隊によるUD調査点検及び総会開催 (4/22・花巻図書館)
両磐地域まちづくり探検隊の取組情報提供 (8/25: いちのせき市民フェスタ19)
(花巻) 遠野市バリアフリーマスタープラン策定協議会出席 (5/24、9/27)
- ④ 障がい事業所等による運動会・芸術祭の開催支援
(本局) 胆江地区にこここふれあい運動会実行委員会出席 (9/17)
アテルイの里障がい者芸術祭実行委員会出席 (9/30)
(一関) 一関地方ふれあいスポーツ大会 (6/28)
みんなのスポーツフェスタ2019 (8/25)

(2) 障がいがあっても自分の望む生活を送ることができるよう、グループホームなどの障がい福祉サービスの充実や適切な地域生活支援事業の実施など、市町の地域自立支援協議会の取組を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

- ① 各市町自立支援協議会等への参画
ア 親会への出席 6回 (うち運営委員会2回) (本局1回、花巻2回、一関3回)
イ 各部会、ワーキンググループ等への参画 計28回 (本局12回、花巻11回、一関5回)

(3) 就労継続支援事業所等で組織するネットワークによる共同販売会や販路拡大などの取組を支援し、障がい者の工賃向上を促進します。

(第2四半期までの取組状況)

- ① 共同販売会・販路拡大等の取組支援
ア 庁舎内での事業所による販売会の開催支援
(本局) 合庁内でのパン類販売 (週1~2回)
(花巻) ハートフル購入 in 花巻合庁 (6/25)
(一関) 合庁名でのパン類販売 (週1~2回)
イ 庁舎外での共同販売会の開催支援
(本局) あべじゃネットグルメグランプリ開催支援 (6/11 県庁)
農福連携グランプリ大会県南予選会開催支援 (7/2)
(花巻) ジャパンセミコンダクターへの出店支援 (6回、2事業所)
ハートフルショップまごころ (ショッピングセンターパル内) 新店舗開所式 (9/26)
(一関) 工賃改善ワーキンググループによる就労継続支援事業所施設見学及び販売店舗視察 (6/11)
ウ ハートフル購入の推進
(本局) こいのぼり掲揚式参加園児への記念品購入 (4/26)
(花巻) 封筒印刷 (4月、6月、9月)
(一関) こいのぼり掲揚式参加園児への記念品購入等 (4/26 ほか)

(4) 就労継続支援事業所と農業者等との連携により、商品開発や受託作業の多様化を促すなど、障がい者の働く場の拡大を図ります。

(第2四半期までの取組状況)

(本局)

- ・農政部と保健福祉環境部との打ち合わせ (5/21)
- ・農作業体験見学会 (指導者向け) (5/24 奥州市江刺)
- ・事業所訪問2事業所 (4/27、6/28、8/9)
- ・農作業実証 (利用者向け): 奥州市胆沢 (7/29、9/20)
- ・事業所データに係る調整 (6月 県及び岩手県社会福祉協議会)
- ・農福連携グランプリ大会県南地区予選会開催支援 (7/2)

- ・施設職員向け研修に係る県社協との打ち合わせ（9/4）
（一関）
- ・一関地域における農業力確保に向けた連絡会議への参画（6/13）
- ・先進地視察（9/9、奥州市江刺、※自立支援協議会しごと部会工賃改善WGで実施）

6 「i-サポ奥州」の利用促進などを通じた結婚支援対策の推進

(1) 「“いきいき岩手”結婚サポートセンターi-サポ奥州」が実施する結婚希望者へのマッチング支援と、各地域の結婚支援団体等が実施する出会いの場を創出する取組が、共に成婚につながるよう、市町や関係団体との連絡会議等の開催を通じて、情報の共有化を図るなどの支援を行います。

(第2四半期までの取組状況)

① ポスター、リーフレットによる周知

(本局)

- ・食品衛生講習会におけるリーフレット等の配布 6回 101枚
- ・「おでかけi-サポ一関」(10月～)の周知：企業訪問 本局5社・一関6社

② 市町や関係団体との連絡会議等の開催

(共通)

- ・いきいき岩手結婚サポートセンター運営委員会出席(7/12)

7 子育てしやすい環境の整備

(1) 市町による保育サービスの充実及び子育て世代の多様な保育ニーズに対応する取組を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

(本局)

- ・保育所指導監査(5月～8月 113か所)
- ・認定こども園指導監査(9月～ 8か所)
- ・管内市町子ども子育て支援担当者連絡会議の開催(7/10)
- ・「岩手県保育士・保育所支援センター」の周知(市町担当者会議(7/10)、保育職進路選択セミナー(8/1、8/2、8/6))

(2) 仕事と子育てを両立しやすい職場環境や地域社会が形成されるよう、事業所訪問等を通じて、「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及拡大や、「いわて子育て応援の店」の協賛店の拡充等に努めます。

(第2四半期までの取組状況)

① 「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及拡大

- ・認証数 4社(本局：新規1社、花巻：新規2社、一関：新規1社)

・制度周知

ア 文書による：花巻53社(6/7)、240枚(8月・市町)

イ 企業訪問：花巻8社(6/21、6/28、7/17、9/3、9/19)

ウ 会議等：本局189事業所(5/24)

エ 企業への周知依頼(9/30)

オ 社会保険労務士との意見交換、協力要請(花巻：8/28)

② 「いわて子育て応援の店」協賛店の拡充

- ・新規登録：8件(本局1件、花巻4件、一関3件)

- ・制度周知：食品衛生講習会におけるチラシ配布 13回 240枚(本局6回 101枚、花巻6回 125枚、一関1回 14枚)

□令和元年度第3四半期以降の施策の取組方針

1 事業所等と連携したところと体の健康づくりの推進

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

発症予防に向けた健康づくりの環境整備、事業所における健康経営の推進及び新アクションプランに基づいた総合的な自殺対策（久慈モデル）

2 地域と連携したスポーツへの参加機運の醸成

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 南いわてスポーツカレンダー（10～12月分）を関係機関と連携して作成

3 地域医療の確保充実と医療と介護等の連携体制の推進

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 地域医療構想調整会議における地域医療構想の協議及び今後の対応方針取りまとめ
- 災害医療訓練の実施

4 地域包括ケアシステムの構築

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 関係市町の会議へ参加などによる市町の取組の支援

5 障がい者の自立活動の支援

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 各市町等の自立支援協議会に参画し取組を支援
- 障がいサービス事業所の共同販売会等の開催支援や農福連携の普及のため障がいサービス事業所を対象とした研修会の開催

6 「i-サポ奥州」の利用促進などを通じた結婚支援対策の推進

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 「おでかけ i-サポ一関」開設（令和元年10月12日）を含め、管内市町広報等への掲載の働きかけによる周知

7 子育てしやすい環境の整備

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 事業所訪問等による「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及拡大や「いわて子育て応援の店」の協賛店の拡充

□令和2年度以降の取組の方向性

1 事業所等と連携したこころと体の健康づくりの推進

【取組の方向性】

- 発症予防に向けた健康づくりの環境整備、事業所における健康経営の推進及び新アクションプランに基づいた総合的な自殺対策（久慈モデル）に継続して取り組みます。

2 地域と連携したスポーツへの参加機運の醸成

【取組の方向性】

- 圏域のスポーツイベントや健康づくり情報などを積極的に発信し、スポーツへの参加機運の醸成を図ります。

3 地域医療の確保充実と医療と介護等の連携体制の推進

【取組の方向性】

- 地域医療構想調整会議における地域医療構想の協議に引き続き取り組みます。
- 関係機関と連携しながら災害医療訓練を実施します。

4 地域包括ケアシステムの構築

【取組の方向性】

- 市町等が中心となって推進する地域包括ケアシステムの構築や、情報通信技術（ICT）の活用による医療機関や介護事業所等の情報共有及び相互連携に向けた取組を支援します。

5 障がい者の自立活動の支援

【取組の方向性】

- 障がい者の理解を促進するとともに、障がい者が自分の望む生活を送ることができるよう各市町の自立支援協議会に参画し取組を支援します。
- 障がいサービス事業所の共同販売会や販路拡大、農業者との連携などの取組を支援し、工賃向上の促進に努めます。

6 「i-サポ奥州」の利用促進などを通じた結婚支援対策の推進

【取組の方向性】

- 市町や関係団体との連絡会議等の開催を通じて、「“いきいき岩手”結婚サポートセンター i-サポ奥州」や各地域の結婚支援団体等の取組の情報の共有化を図るなどの支援に努めます。

7 子育てしやすい環境の整備

【取組の方向性】

- 事業所訪問等を通じて「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及拡大や「いわて子育て応援の店」の協賛店の拡充に努めます。

□指標の状況

〔重点指標〕

区 分		現状値 (2017)	2019	2020	2021	2022	
① がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10 万人当たり〕(人)	男性	目 標	$\frac{\text{2017}}{\text{2017}}$	(2018) 288.4	(2019) 281.1	(2020) 273.9	(2021) 266.9
		現状・実績	(2016) 297.4	集計中 (2017) 297.8			
① がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10 万人当たり〕(人)	女性	目 標	$\frac{\text{2017}}{\text{2017}}$	(2018) 141.6	(2019) 137.8	(2020) 134.0	(2021) 130.3
		現状・実績	(2016) 152.4	集計中 (2017) 151.4			
② 自殺者数〔10 万人当たり〕(人)		目 標	$\frac{\text{2017}}{\text{2017}}$	(2018) 20.5	(2019) 19.5	(2020) 18.5	(2021) 17.5
		現状・実績	21.5	集計中			
③ 訪問診療を受けた患者数 (人口 10 万人当たり：レセプト件数ベース)(件)		目 標	$\frac{\text{2017}}{\text{2017}}$	(2018) 3,018.1	(2019) 3,028.1	(2020) 3,037.9	(2021) 3,047.9
		現状・実績	(2016) 2,998.3	集計中 (2017) 3,008.2			
④ 要介護・要支援の認定を受けていない高齢者の割合 (全国を 100 とした水準)(%)		目 標	$\frac{\text{2017}}{\text{2017}}$	98.23	98.26	98.29	98.32
		現状・実績	98.17	集計中 (速報値) 98.39			
⑤ グループホームの利用者数(人)		目 標	$\frac{\text{2017}}{\text{2017}}$	680	700	720	740
		現状・実績	640	集計中 (2018) 649			
⑥ 「いわて子育てにやさしい企業等」 認証件数(累計)		目 標	$\frac{\text{2017}}{\text{2017}}$	79	99	119	139
		現状・実績	39	集計中 (速報値) 59			
		評 価					

〔推進方策指標〕

取 組 項 目	指 標	現状値 (2017)	2019	2020	2021	2022	
① 事業所等と連携したところと体の健康づくりの推進	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数(団体)〔累計〕	目 標	$\frac{\text{2017}}{\text{2017}}$	108	113	118	123
		現状・実績	98	集計中 (2018) 102			
		評 価					
	肥満傾向にある子供の割合(小学5年生)(%)	目 標	$\frac{\text{2017}}{\text{2017}}$	11.92	11.38	10.84	10.29
		現状・実績	13.00	集計中 (2018) 13.2			
		評 価					
肥満傾向にある子供の割合(中学2年生)(%)	目 標	$\frac{\text{2017}}{\text{2017}}$	10.90	10.72	10.54	10.34	
	現状・実績	11.26	集計中 (2018) 11.3				
	評 価						

	メンタルヘルス人材育成のための研修会等の参加者数（人）〔累計〕	目 標		1,461	1,961	2,461	2,961
		現状・実績	461	集計中 (速報値) 1,014			
		評 価					
取 組 項 目	指 標	現状値 (2017)		2019	2020	2021	2022
②地域と連携したスポーツへの参加機運の醸成	スポーツ実施率（週1回以上のスポーツ実施率）（%）	目 標		⁽²⁰¹⁸⁾ 63.5	⁽²⁰¹⁹⁾ 64.0	⁽²⁰²⁰⁾ 64.5	⁽²⁰²¹⁾ 65.9
		現状・実績	62.0	集計中			
		評 価					
③地域医療の確保充実と医療と介護等の連携体制の推進	地域医療連携会議等の参加機関数（機関）	目 標		102	102	102	102
		現状・実績	93	集計中 (2018) 103			
		評 価					
	災害医療実地訓練等の実施回数（回）	目 標		3	3	3	3
		現状・実績	3	集計中			
		評 価					
	感染症対策実地訓練など実施回数（回）	目 標		3	3	3	3
		現状・実績	3	集計中			
		評 価					
④地域包括ケアシステムの構築	居宅サービス・地域密着型サービスの利用割合（%）	目 標		65.2	65.8	66.4	67.0
		現状・実績	64.4	集計中 (速報値) 64.7			
		評 価					
⑤障がい者の自立活動の支援	障がい者就労継続支援事業所（B型）の工賃（円/月）	目 標		20,495	20,889	21,284	21,677
		現状・実績	19,707	集計中			
		評 価					
⑥「i-サポ奥州」の利用促進などを通じた結婚支援対策の推進	「i-サポ」入会登録者数（人）〔累計〕	目 標		728	878	1028	1178
		現状・実績	428	集計中 (速報値) 607			
		評 価					
⑦子育てしやすい環境の整備	「いわて子育て応援の店」延べ協賛店舗数（件）〔累計〕	目 標		743	763	783	803
		現状・実績	703	集計中 (速報値) 742			
		評 価					

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上100%未満（概ね達成）、60%以上80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

(参考様式2)

令和元年度 県南広域振興圏施策評価結果調書（第2四半期まで）

圏域の振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域
重点施策	2 快適で安全・安心な生活環境をつくります

□基本方向

(環境保全等)

事業者における地球温暖化防止の取組支援や、官民連携による省エネや節電等のライフスタイルの意識啓発に取り組みます。

廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用のいわゆる3Rを促進するとともに、産業廃棄物の適正処理指導と不法投棄対策の取組を進めます。

豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため、行政、NPO、事業者、住民等の協働連携による生物多様性の保全や環境保全の取組を推進します。

住民の健康と自然環境保全の基本である水環境の保全に取り組みます。

捕獲の担い手の育成や確保に努め、有害捕獲を一層強化し、野生鳥獣による自然生態系や農林業及び人身への被害防止対策を推進します。

人と動物が共生する社会の実現に向けて動物愛護思想の普及に努め、動物の生命尊重の機運醸成の取組を推進します。

食品を介した健康被害の発生の予防に努め、食の安全と安心の取組を推進します。

(社会資本整備等)

災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路の防災機能の強化と計画的な維持管理を推進します。

激甚化、頻発化する洪水や土砂災害から生命や財産を守るため、人口や資産が集積している区間や近年の被害実績のある区間のハード対策を重点的に推進します。また、施設では守りきれない洪水や火山噴火等に対し、警戒・避難体制等のソフト施策の充実強化を推進します。

冬期間の安全で円滑な通行を確保するため、除雪を考慮した道路整備や、通学中の児童や高齢者の安全を確保するため、歩道の整備を推進します。

人口減少等の影響を考慮しながら、地域の実情に合った污水处理施設の整備を推進します。

□令和元年度施策の取組状況（第2四半期まで）

〔主な取組内容〕

1 地球温暖化防止に向けた取組の支援

(第2四半期までの取組状況)

(1) 多量排出事業者における地球温暖化対策計画の策定支援及び「いわて地球環境にやさしい事業所」認定制度の普及拡大とエコスタッフの養成を通じて、事業者における地球温暖化防止の取組を支援します。【共通】

・H30年度 地球温暖化対策実施状況報告(6/30提出期限)の提出率 100%

・令和元年度 H31年度地球温暖化対策計画(6/30提出期限)の提出率 100%

(2) 県民や事業者、行政が連携した地域ぐるみの省エネルギー活動や節電対策を推進するとともに、エコドライブ等の身近な実践活動の普及を図ります。【本局】

①エコドライブ宣言企業の取組支援

エコスタッフ養成セミナーにおけるエコドライブ講習を実施(7/31)

②いわて地球環境にやさしい事業所の認定(更新)件数

新規:1件 更新:15件(うち、ランクアップ1件)

ランクアップ認定書交付式実施(5/7)

③エコスタッフ養成セミナーの開催(7/31)

エコスタッフ養成数:38名

2 循環型地域社会の構築に向けた廃棄物対策の推進

(第2四半期までの取組状況)

(1) 市町との連携・協力を図りながら、使い捨てプラスチックなどの廃棄物の3Rを基調とするライフスタイルの定着を図るとともに、産業廃棄物処理業者や排出事業者への説明会の開催等を通じて、環境に配慮した事業活動を促進します。

①産業廃棄物排出事業者等説明会の開催(予定)【共通】

本局：11/20 花巻：12/12 12/17 一関：11/19

②クリーンいわて行動の日の実施【共通】

	本局	花巻	一関	千厩
開催日	6/5	6/13	6/5	
参加人数	40人	110人	105人	
収集量	可燃ごみ 5kg 未満 不燃ごみ 5kg 未満 プラスチック類 0kg	可燃ごみ 3kg 不燃ごみ 1kg プラスチック類 0.5kg	可燃ごみ 5.0kg 不燃ごみ 2.5kg プラスチック類 0.5kg	

(2) 廃棄物の適正処理指導や、警察等関係機関と連携した合同パトロールや情報共有などにより不法投棄対策に取り組みます。

①産業廃棄物適正処理指導員による事業者への適正処理指導【共通】

	本局	花巻	一関	計
第2四半期 (累計)	628件 (1,448件)	1,089件 (2,217件)	310件 (627件)	2,027件 (4,292件)
報告徴収数	6件	6件	6件	18件
適正処理率	99.6%	99.7%	99.0%	99.6%

※適正処理率：{1 - (報告徴収数/立入検査)} × 100

②廃棄物合同パトロールの実施【共通】

	本局	花巻	一関
スカイパトロール			
不法投棄監視合同パトロール	6/18	—	
県境合同パトロール	—	—	
建設リサイクルパトロール	6/24 6/26	6/26 6/28	6/25
土日パトロール		—	4/20
不用品回収パトロール	8/28	—	
実施回数合計(広域連携除き)	4回 (年間計画7回)	2回 (年間計画7回)	2回 (年間計画7回)
合計	8回(年間計画21回)		
広域連携パトロール	7/4		

3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進

(第2四半期までの取組状況)

(1) NPO、事業者、住民等のそれぞれが実施する生物多様性の保全、環境保全活動についての取組の共有化を図り、多様な主体が連携した地域全体での環境保全活動の活性化を促進し、豊かな自然環境を次世代に引き継いでいく人づくりへの取組を支援します。

①水生生物調査等の支援(実施月日)【共通】

	出前講座	機材貸し出し
本局	2	2
花巻	0	6
一関	4	0

②早池峰地域等の環境保全対策の推進【本局】

- 早池峰クリーン・アンド・グリーンキャンペーン
6/9 から 8/4 までの期間に計 18 回（18 日）実施
 - 仮設トイレ等設置管理委託契約業務
 - ・仮設トイレ等設置管理業務委託：5/28 契約
 - ・仮設トイレし尿処理業務委託：6/10 契約
 - ・携帯トイレ処理業務委託：6/10 契約
 - ・仮設トイレ設置：6/4 に 8 基設置、8/7 に 8 基中 4 基撤去
 - ・携帯トイレ回収箱設置：岳駐車場・河原の坊・小田越登山口：5/11 設置
 - 高山植物の保護・登山道対策
 - ・登山道周辺路上駐車対策（山開き前）：5/16
 - ・登山道合同パトロール（山開き前）：5/31
 - ・移入植物駆除（セイヨウタンポポ）：6/11
 - ・高山植物盗掘防止等合同パトロール：7/16
 - ・登山道周辺路上駐車対策（第 2 回）：7/16
 - ・移入植物駆除（オオハンゴウソウ）：8/22
 - 各種会議・協議会の開催（参加）
 - ・早池峰国定公園地域協議会事務局会議（4/17）
 - ・早池峰国定公園地域協議会定例総会（4/19）
 - ・シャトルバス運行会議（6/4）
 - ・令和元年度「早池峰山」山開き（6/9）
 - ・早池峰山保全対策担当者協議：7/25、8/8
 - グリーンボランティア活動支援
 - ・シャトルバス利用券発行（第 1 ～第 2 期分発行）
 - ・早池峰グリーンボランティアの会総会（6/16）
 - ・早池峰ボランティアの会スキルアップ研修会：7/15
 - ・早池峰ボランティアの会キャンペーン反省会：8/4
 - ・シャトルバス利用券使用実績：800 円×254 枚
 - 防鹿柵設置の支援
 - ・防鹿柵設置（自然保護課）作業：7/22 実施
- ③栗駒国定公園の環境保全活動の推進【本局、一関】
- ・焼石岳登山道・高山植物盗採防止パトロール（7/3）
- ④事業者の環境保全活動に向けた取組の支援【共通】
- ・本局：トヨタ東日本植樹会（7/7）
 - ・本局：東京エレクトロン環境報告会（9/20）
- ⑤河川等の環境保全に向けた取組の推進【本局】
- ・奥州：胆江地域の豊かな水循環を推進する協議会
 - ・協議会構成団体の年次活動計画の聴取（6 月）
 - ・胆沢ダム水源地域活性化協議会第 1 回会議参加（6/26）
 - ・胆沢ダム水源地域活性化協議会第 2 回会議参加（9/12）
 - ・協議会構成団体の活動状況把握および活動支援
 - 胆江河川漁業協同組合 河川敷草払い（7/6）
 - 〃 カワウ対策勉強会（7/22）
 - 奥羽市民憲章推進協議会 ふれあいの森草払い（7/20）
 - 胆沢ダム管理支所 自然環境調査（7/18、8/21）
 - 〃 大平野人工湿地葦刈（8/29）

(2) 工場等への立入指導や排水の検査を実施し、事業場排水の適正化を図ります。【共通】

- ①採水検査及び立入指導（年間計画に対する進捗率）
本局：37%（6 件） 花巻：25%（1 件） 一関：67%（12 件）
- ②基準不適合の施設に対する改善指導及び自主検査による改善状況の確認
（排水基準不適合施設への指導状況）

- 本局：適合率100%（改善指導実施施設 0件）
 花巻：適合率100%（改善指導実施施設 0件）
 一関：適合率100%（改善指導実施施設 0件）
- ③公共用水域の水質測定（年間計画に対する進捗率）
 本局：50%（28件） 花巻：62%（126件） 一関：52%（68件）
- ④地下水の水質測定（年間計画に対する進捗率）
 本局：73%（11件） 花巻：50%（13件） 一関：67%（14件）

4 野生鳥獣等の適正な保護管理

市町等関係機関と連携し、ニホンジカなどの有害鳥獣の駆除等の広域的な取組やツキノワグマの人里への出没原因の検証等に基づく駆除対策に取り組むとともに、個体数管理に大きな役割を担う人材の育成を推進します。

（第2四半期までの取組状況）

- (1) 関係機関との情報交換会の開催
- ①関係機関との情報交換会の開催【共通】
- ・ツキノワグマ管理協議会（本局5/21、花巻5/7、一関7/31）
 - ・県南地域野生鳥獣被害防止対策連絡会（7/31 奥州市）
- ②技術研修会等の参加
- ・有害捕獲サポーター安全講習会（本局 4/8）
 - ・イノシシ捕獲技術研修会（7/10 一関）
- (2) モデル地域における防除対策の推進【花巻】
- ①モデル地域における防除対策実施の効果やコスト等の検証
- ・出没状況調査 センサーカメラ設置 4月下旬～
- ②モデル地域住民へのクマ防除対策への啓発
- ・地域住民ミーティング 6/9
 - ・小学校出前授業 9/5

5 人と動物が共生する社会の実現に向けた取組

飼い主のいない犬や猫の譲渡に向けた取組や、飼い主への指導、関係団体との協働による動物愛護事業に取り組みます。

（第2四半期までの取組状況）

- (1) 猫の譲渡の推進
- ①猫の譲渡会の開催
- ・猫の譲渡頭数 107 頭
 - ・猫の譲渡会の開催回数 23 回
- ②猫の譲渡希望者の募集
- ・募集の実施状況
HPの掲載、動物愛護団体のHPにリンク、岩手県のツイッター活用
 - ・猫の引取頭数 206 頭
 - ・猫の譲渡希望者の登録 新規登録 18 人
- (2) 動物愛護思想の普及啓発
- ①犬、猫の飼い主への指導
- ・犬、猫の苦情件数（犬）249件（猫）344件
 - ・犬によるこう傷事故発生件数 8件
- ②動物取扱業者への指導【共通】
- ・動物取扱業指導件数 62件
- ③特定動物飼養者指導件数 13件
- ④動物愛護週間行事
- （本局）動物愛護フェスティバル9/8、慰霊祭9/19
 - （花巻）動物愛護フェスティバル9/22、動物慰霊祭（遠野）9/20、（花巻）9/25

- (一関) 動物愛護フェスティバル9/22、動物慰霊祭9/22
 ⑤シンポジウムの開催 (本局 8/31) 参加者数：79名
 ⑥動物いのちの授業の実施 (9/9 一関市立花泉小学校 9/20 一関市立湧津小学校)

6 食の安全と安心の取組の推進

関係機関との協働の取組、より積極的な保健所指導などにより、食品事業者に対するHACCPの考え方に基づく衛生管理の普及に取り組みます。

(第2四半期までの取組状況)

(1) 食品取扱施設への監視指導、収去検査の実施【共通】

①食品営業施設への立入監視及びHACCP衛生管理計画策定状況の確認

- ・立入検査実施件数 (本局：1,736件 花巻：1,828件 一関：1,229件 合計：4,808件)
- ・衛生管理計画策定施設 (策定率※)
 本局：107件 (6.2%) 花巻：20件 (1.1%) 一関：1件 (0.1%)
 合計：128件 (2.7%) ※(確認施設数/立入件数)×100 (%)
- ・一斉取締の実施 (主な実施内容、監視件数等)

【第1回重点監視】

- 本局：管内の学校給食施設全施設、広域流通事業者、三陸防災復興プロジェクトにおける食品提供施設に対し監視指導を実施 (立入検査件数297件)
 花巻：管内の学校給食施設全施設、広域流通事業者、三陸防災復興プロジェクトにおける食品提供施設に対し監視指導を実施 (立入検査件数69件)
 一関：管内の学校給食施設、広域流通事業者、三陸防災復興プロジェクトにおける食品提供施設に対し監視指導を実施 (立入検査件数53件)

【第2回重点監視】

- 本局：夏季一斉取締として管内の食品関連事業者に対し監視指導を実施 (立入検査件数376件)
 食肉の生食等による食中毒予防対策として、食肉を取り扱う飲食店や食肉販売業者に対し監視指導を実施 (同291件)
 花巻：夏季一斉取締として管内の食品関連事業者に対し監視指導を実施 (立入検査件数299件)
 食肉の生食等による食中毒予防対策として、食肉を取り扱う飲食店や食肉販売業者に対し監視指導を実施 (立入検査件数284件)
 一関：夏季一斉取締として魚介類販売業、食肉販売業を中心に監視指導を実施 (立入指導件数157件)
 三陸復興プロジェクトにおける食品提供施設に対し監視指導を実施 (同28件)
 食肉の生食等による食中毒予防対策として、飲食店、食肉処理業、食肉販売業を中心に監視指導を実施 (同191件)

②収去検査の実施 (検体数)

		食品名	本局	花巻	一関	計
4月	8日	弁当そうざい	8	8		16
	15日	弁当そうざい			6	6
5月	13日	冷凍食品		2	2	4
6月	3日	アイスクリーム類		2	2	4
	24日	牛乳		6	2	8
		乳飲料		2		2
7月	1日	弁当そうざい	8		6	14
	22日	弁当そうざい		8		8
8月	5日	生食用魚介類	4	3	3	10
	19日	一夜漬け	6	3	3	12
	26日	生あん		2	2	4
9月						

(2) モデル施設を対象としたHACCPの導入実習【本局】

奥州保健所管内の営業施設 (1施設) に対し、衛生計画書作成等の指導を行い、HACCPセミナー (後述) の際に体験発表を行った。

(3) HACCP制度の普及啓発【共通】

- ①HACCPセミナーの開催 (7/3) 参加者数：224名
- ②HACCPワークショップの開催 一関：2回

7 災害に強い道路ネットワークの構築

(1) 橋梁の耐震補強や法面防災点検等の結果を踏まえた対策など、緊急輸送道路の防災機能強化を推進します。

(第2四半期までの取組状況)

- ・今年度は、国道107号北上市日高見橋、国道283号遠野市小岩橋、国道343号一関市松長根橋、国道397号奥州市小谷木橋及び三本松橋、花巻停車場花巻温泉郷線花巻市落合橋、前沢北上線上袋大橋等において事業実施中です。
- 三本松橋、一関大東線千歳橋の6地区において事業実施中です。

8 ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策及び危機管理対策

(1) ハード対策として、河川改修による治水安全度の向上と河道掘削や立ち木伐採による河川の流下能力の確保を推進します。

(第2四半期までの取組状況)

- ・奥州市人首川を水位周知河川として指定しました。(9/24)

(2) ソフト施策として、水位周知河川や浸水想定区域の指定及び土砂災害警戒区域等の指定を推進します。

(第2四半期までの取組状況)

- ・管内8市町において、各土木センターが関係機関と調整のうえ、土砂災害警戒区域等の指定を進めており、これまで、奥州市8箇所、花巻市37箇所、一関市(一関管内)8箇所、一関市(千厩管内)130箇所、遠野市26箇所の県南局管内では計209箇所を指定しました。

(3) 自然災害や鳥インフルエンザ等の発生に備え、関係機関等と連携した取組を推進します。

(第2四半期までの取組状況)

- 令和元年度県南広域振興局職員防災研修会(6/19)
- 令和元年度県南広域支部鳥インフルエンザ研修会(6/27)
- 令和元年度鳥インフルエンザ等家畜防疫作業支援班研修会(9/13)

(4) 火山防災対策に係る関係機関との情報共有や連携強化を推進します。

(第2四半期までの取組状況)

- 岩手県の火山活動に関する検討会の傍聴(4/17)
- 栗駒山火山防災協議会幹事会への参加(4/23)
- 栗駒山火山避難計画説明会への参加(5/14)
- 栗駒山の表面現象の現地調査(踏査)への参加(5/15、9/18)

9 安全な通行、歩行者の安全確保のための道路整備の推進

(1) 通学路を中心とした歩道の整備を推進します。

(第2四半期までの取組状況)

- ・今年度は、花巻大曲線花巻市志戸平、北上和賀線北上市鬼柳、衣川水沢線奥州市恩俗、岩明岩谷堂線奥州市藤里、胆沢金ヶ崎線金ヶ崎町永沢、国道342号一関市瑞山、若柳花泉線一関市油島、盛岡和賀線北上市藤根等において、事業実施中です。

10 衛生的で快適な生活環境の確保

(1) いわて汚水処理ビジョン2017に基づき汚水処理施設の整備を推進します。

(第2四半期までの取組状況)

- ・公共下水道事業では、胆江処理区(水沢地域)の整備を重点的に進めています。
- ・農業集落排水事業は、奥州市愛宕地区において、管路、機械、電気等の更新工事を実施中です。

□令和元年度第3四半期以降の施策の取組方針

1 地球温暖化防止に向けた取組の支援

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 地球環境にやさしい事業所認定交付式の実施（10月、1月）

2 循環型地域社会の構築に向けた廃棄物対策の推進

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 産業廃棄物排出事業者等説明会の開催（奥州市 11/20、北上市 12/12、遠野市 12/17、一関市 11/19）
- 産業廃棄物適正処理指導員による事業者への適正処理指導
- 廃棄物合同パトロールの実施

3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 早池峰国定公園地域協議会への出席、早池峰地域保全対策事業推進協議会自動車利用適正化部会及び総会の開催
- 流域協議会総会の開催
- 工場等への立入検査・指導の実施
- 公共用水域、地下水の水質測定
- 環境交流フォーラムの開催（2/12）

4 野生鳥獣等の適正な保護管理

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- モデル地域におけるクマ防除対策への啓発
- 新規狩猟免許取得普及啓発用チラシの配布
- 新規ハンター養成講習会の開催（10/26）

5 人と動物が共生する社会の実現に向けた取組

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 猫の譲渡会の開催
- 譲渡猫の周知方法の検討と実施
- 犬、猫に関する苦情対応
- 動物取扱業者、特定動物飼養者に対する指導
- 動物取扱責任者養成講習会の開催（11/20）

6 食の安全と安心の取組の推進

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 食品取扱業者に対する指導、収去検査の実施
- HACCPワークショップの開催

7 災害に強い道路ネットワークの構築

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 国道 107 号北上市日高見橋、国道 283 号遠野市小岩橋、国道 343 号一関市松長根橋、国道 397 号奥州市小谷木橋及び三本松橋、花巻停車場花巻温泉郷線花巻市落合橋、前沢北上線上袋大橋等における橋梁の耐震化の推進。

8 ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策及び危機管理対策

【土木部】

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 遠野市小烏瀬川における水位周知河川の指定に向けた改良復旧事業の推進。
- 管内 7 市町（金ケ崎町を除く（指定完了済））において、土砂災害警戒区域等の指定の推進。

【総務部】

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 県南広域支部鳥インフルエンザ対策に係る実動訓練の実施（10/24）
- 日本建設機械レンタル協会岩手支部及び宮城県北部に所在する事務所への訪問（10月中旬から下旬を予定）
- 県南広域支部鳥インフルエンザ対策机上訓練の実施（12月を予定）

9 安全な通行、歩行者の安全確保のための道路整備の推進

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 花巻大曲線花巻市志戸平、北上和賀線北上市鬼柳、衣川水沢線奥州市恩俗、岩明岩谷堂線奥州市藤里、胆沢金ケ崎線金ケ崎町永沢、国道 342 号一関市瑞山、若柳花泉線一関市油島、盛岡和賀線北上市藤根等における歩道整備の推進。

10 衛生的で快適な生活環境の確保

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- いわて汚水処理ビジョン 2017 に基づく公共下水道事業や農業集落排水事業の推進。

□令和2年度以降の取組の方向性

1 地球温暖化防止に向けた取組の支援

【取組の方向性】

- エコスタッフ養成に継続して取り組みます。

2 循環型地域社会の構築に向けた廃棄物対策の推進

【取組の方向性】

- 産業廃棄物処理業者や排出事業者への指導及び地域の巡視による、産業廃棄物の適正処理の推進に継続して取り組みます。

3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進

【取組の方向性】

- 工場等の立入指導や排水の検査等による、事業場排水の適正化に継続して取り組みます。
- 早池峰地域等の環境保全対策に継続して取り組みます。

4 野生鳥獣等の適正な保護管理

【取組の方向性】

- 関係機関との連携と狩猟免許の取得を推進し、ニホンジカ及びクマによる被害対策と野生鳥獣の個体数管理に継続して取り組みます。

5 人と動物が共生する社会の実現に向けた取組

【取組の方向性】

- 猫の譲渡会の複数開催と動物愛護思想の普及啓発に継続して取り組みます。

6 食の安全と安心の取組の推進

【取組の方向性】

- 食品取扱施設の監視指導と食品の収去検査等による食中毒の予防及び HACCP に沿った衛生管理の制度化の徹底に継続して取り組みます。

7 災害に強い道路ネットワークの構築

【取組の方向性】

- 継続して、東日本大震災津波等の大規模災害を教訓とした、災害時の避難・救助活動等に必要となる緊急輸送道路における橋梁の耐震化を進めます。

8 ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策及び危機管理対策

【土木部】

【取組の方向性】

- 継続して、県民が安心して生活できる環境の構築（水位周知河川、浸水想定区域の指定、土砂災害警戒区域等の指定を推進します。

【総務部】

【取組の方向性】

- 継続して、各市町、建設業協会や日本建設機械レンタル協会岩手支部との連携強化を図ります。
- 鳥インフルエンザ等が県内で発生した際の迅速な情報共有を目的として、宮城県北部に所在する東部地方振興事務所登米地域事務所等と、顔の見える関係を構築します。
- 鳥インフルエンザ等発生時の対応力をより強化するため、現地拠点施設設置・運営に係る訓練を行います。

9 安全な通行、歩行者の安全確保のための道路整備の推進

【取組の方向性】

- 継続して、児童等の歩行者の安全確保のため歩道の整備を進めます。

10 衛生的で快適な生活環境の確保

【取組の方向性】

- 継続して、いわて汚水処理ビジョン 2017 に基づき汚水処理施設の整備を推進します。

□指標の状況

〔重点指標〕

区 分		現状値 (2017)	2019	2020	2021	2022
① 公共用水域の環境基準BOD（生物化学的酸素要求量）達成率（%）	目 標		100.0	100.0	100.0	100.0
	現状・実績	100.0	集計中 (速報値) 100.0			
② 産業廃棄物適正処理率（%）	目 標		100.0	100.0	100.0	100.0
	現状・実績	99.5	集計中 (速報値) 99.6			
③ 二ホンジカの捕獲数（累計）（頭）	目 標		10,582	13,582	16,582	19,582
	現状・実績	4,582	集計中 (2018) 8,524			
④ 食中毒患者数（人口 10 万人当たり）（人）	目 標		14.9	14.2	13.6	13.0
	現状・実績	16.3	集計中 (速報値) 0.4			
⑤ 緊急輸送道路の整備延長（累計）（m）	目 標		1,250	9,470	14,880	15,400
	現状・実績	0	集計中			
⑥ 河川整備延長（累計）（m）	目 標		2,000	4,000	5,800	6,200
	現状・実績	0	集計中			

〔推進方策指標〕

取 組 項 目	指 標	現状値 (2017)	2019	2020	2021	2022
①地球温暖化防止に向けた取組の支援	目 標		407	447	487	527
	現状・実績	329	集計中 (速報値) 403			
	評 価					
②循環型地域社会の構築に向けた廃棄物対策の推進	目 標		2,008	2,738	3,468	4,198
	現状・実績	836	集計中			
	評 価					

取組項目	指 標	現状値 (2017)	2019	2020	2021	2022
③優れた自然環境等の保全・保護活動の推進	排水基準適用の事業場（製造業）における排水基準適合率（%）	目 標	100	100	100	100
		現状・実績	100	集計中 (速報値) 100		
		評 価				
④野生鳥獣等の適正な保護管理	新規狩猟免許取得件数（累計）	目 標	316	416	516	616
		現状・実績	116	集計中 (速報値) 298		
		評 価				
⑤人と動物が共生する社会の実現に向けた取組	猫の譲渡会の開催回数（回）〔累計〕	目 標	20	30	40	50
		現状・実績	0	集計中 (速報値) 36		
		評 価				
⑥食の安全と安心の取組の推進	H A C C P衛生管理計画を策定している食品営業施設の割合（%）	目 標	10	40	70	100
		現状・実績		集計中 (速報値) 2.7		
		評 価				
⑦災害に強い道路ネットワークの構	緊急輸送道路等における耐震化完了橋梁数（橋）〔累計〕	目 標	2	5	6	7
		現状・実績	0	集計中		
		評 価				
⑧ハード・ソフトを組み合わせ防災・減災対策及び危機管理対策	県管理河川における水位周知河川の指定河川数（河川）〔累計〕	目 標	13	14	14	14
		現状・実績	7	集計中 (速報値) 13		
		評 価				
	県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数（河川）〔累計〕	目 標	7	7	7	8
		現状・実績	1	7		
		評 価		達成		
	土砂災害警戒区域等指定箇所数（箇所）〔累計〕	目 標	2,270	2,480	2,700	2,900
		現状・実績	1,840	集計中 (速報値) 2,494		
		評 価				
⑨安全な通行、歩行者の安全確保のための道路整備の推進	通学路（小学校）における歩道設置延長（m）〔累計〕	目 標	400	900	1,180	3,880
		現状・実績	0	集計中 (速報値) 400		
		評 価				
⑩衛生的で快適な生活環境の確保	汚水処理人口普及率（%）	目 標	81.7	83.0	84.4	86.0
		現状・実績	79.6	集計中 (2018) 81.6		
		評 価				

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上100%未満（概ね達成）、60%以上80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

(参考様式2)

令和元年度 県南広域振興圏施策評価結果調書（第2四半期まで）

圏域の振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域
重点施策	3 一人ひとりがいきいきと生活できるコミュニティをつくります

□基本方向

国際リニアコライダー（ILC）実現を契機とした地域の国際化を見据え、ILC関係者が地域コミュニティの一員として安心して暮らせるよう、受入態勢整備を進めます。

魅力と活力ある持続可能な地域社会の形成を進めるため、多様な主体が活躍する機会の提供等により、県民一人ひとりが地域の担い手として活躍できるよう取り組むとともに、住民やNPO法人等の多様な主体による地域コミュニティづくりや、市町と県との連携又は市町間の連携などによる広域的な課題への取組を進めます。

□令和元年度施策の取組状況（第2四半期まで）

〔主な取組内容〕

- | |
|---|
| <p>1 国際リニアコライダー（ILC）関係者等と住民が共に安心して暮らせる環境の整備</p> <p>(1) 外国人研究者とその家族が安心して生活できるよう、居住環境や生活における各種手続の円滑化などの受入態勢整備を進めます。</p> <p>(第2四半期までの取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none">○ 医療通訳養成研修(10/26-27 開催)の委託契約締結(奥州市国際交流協会)と開催周知。 <p>(2) 市町や国際交流団体と連携しながら、国際リニアコライダー（ILC）実現後の地域の発展イメージや多様な文化・生活習慣の違いについて、住民への理解促進を図ります。</p> <p>(第2四半期までの取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none">○ 高エネルギー加速器研究機構の管内市町職員合同視察の実施。(7/5) <p>(3) 市町や関係団体との連携により、住民への国際リニアコライダー（ILC）の普及啓発を進めます。</p> <p>(第2四半期までの取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none">○ 中学校への出前授業の実施。(一関第一高等学校附属中学校、遠野東中学校) |
| <p>2 持続的な地域コミュニティづくりと人材育成・活躍支援</p> <p>(1) 住民等による自主的な地域課題解決の取組や地域協働による地域づくりを進める市町の取組を支援するとともに、市町や県の区域を越えた広域的な課題解決の取組を推進します。</p> <p>(第2四半期までの取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none">○ 首長懇談会を開催(5/17)し圏域の地域課題を抽出○ 首長懇談会で出された課題から「移住定住・関係人口創出の取組に係る広域連携の方向性」をテーマとし、副首長懇談会を開催(7/22)○ 政策・企画部課長会議及び政策課題研究会(4/19)で、検討課題及び検討スケジュール等について協議。(政策課題研究会のテーマは「スマート自治体への取組」に決定)
第2回政策・企画部課長会議及び政策課題研究会の開催準備(10/4 開催予定)○ 岩手・宮城県際連携の取組について宮城県側の意向調査を実施(栗原・登米地域事務所 6/27、気仙沼地方振興事務所 7/3)○ 岩手県・宮城県連携広報相互配架システムの検討 |

(2) 多様な文化芸術活動を生かした地域づくりを進めるため、伝統文化・民俗芸能などの魅力発信や文化芸術と触れ合う機会の創出に取り組みます。

(第2四半期までの取組状況)

- 文化ホール等の催事企画力を向上させるため、文化芸術コーディネーター（NPO 法人芸術工房）と連携し、「文化を担うひとたちの悩みと対策をシェアする」をテーマに、文化ホール等の運営者、市町担当者、芸術文化協会等を対象とした研修会を開催（9/26）
- 民俗芸能×アール・ブリュット関連イベント（仮称）の開催（12/21 水沢Zホール）に向けた業務委託に係る企画コンペの調整（10/4 公募開始）
民俗芸能公演出演予定団体：二子鬼剣舞、北上翔南高等学校鬼剣舞部、
岩谷堂高校鹿踊部、上根子神楽
- 若者文化振興事業費補助金採択事業「摺沢水晶あんどん祭り」実行委員会に対する支援。
（7/27～28：あんどん絵ワークショップ 約 50 名、8/13～15 摺沢水晶あんどん祭り：例年の約 2 倍が参集し、14 日の参加者は約 1,000 名）

(3) 持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、市町が実施する地域内交通の利用促進等の取組を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

- 地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議へ出席（6/12 奥州市、6/26 花巻市、8/6 西和賀町）
- （仮称）JR線岩手県南地域利用促進協議会への参加（10/18 第2回準備会開催予定）

(4) 地域コミュニティを担う人材を育成するため、住民や地域おこし協力隊などの情報交換や意識啓発のためのつながりを作る場を提供し、自主的活動を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

- 南いわてプロジェクト創出ラボの実施に向けた情報収集

3 移住・定住の促進

(1) 市町と連携し、移住相談会等を通じて県南圏域の魅力を発信することにより、頻繁な県南圏域への訪問、二地域居住などの関係人口の拡大を図り、移住・定住につながる取組を推進します。

(第2四半期までの取組状況)

- 県南広域圏定住担当者会議を開催し、圏域市町の移住・定住促進の取組の方向性を確認、意見交換を実施。（第1回 6/7）
- 仙台で関係人口の拡大を図るセミナー「仙台と南いわて、人と街の交わり方」を開催（参加者 14 名、6/15）。
- 東北学院大学の協力のもと、大学生を対象としたワークショップの開催（参加者 14 名 第1回 7/4、第2回 9/12～13、全5回開催予定）
- 東京で南いわて暮らしセミナー「おしよすな採用担当の仕事仲間を探す会」開催（参加者 18 名、9/14）

(2) 移住者が安心して移住し、活躍できる環境を整備するため、市町と連携したサポート体制の整備に取り組みます。

(第2四半期までの取組状況)

- 移住者受入に向けた情報交換会開催に向けた情報収集

□令和元年度第3四半期以降の施策の取組方針

1 国際リニアコライダー（ILC）関係者等と住民が共に安心して暮らせる環境の整備

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 医療通訳者養成研修の実施（10月）

2 持続的な地域コミュニティづくりと人材育成・活躍支援

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 第2回政策・企画部課長会議及び政策課題研究会の開催（10/4）
- 局長の首長訪問により市町課題の共有（11月中旬～12月）
- （仮称）JR線岩手県南地域利用促進協議会準備会への参加（10/18）
- 南いわてプロジェクト創出ラボの実施に向けた検討
- 移住者受入に向けた情報交換会の開催（12月下旬）
- 第2回文化芸術活動支援ネットワーク会議（11/15）の開催
- 民俗芸能×アール・ブリュット関連イベント開催（12/21）

3 移住・定住の促進

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 大学生を対象としたワークショップの開催（10/4、10/10、12/10）
- 移住者受入に向けた情報交換会開催に向けた検討
- 定住推進・雇用労働室主催事業への参加

□令和2年度以降の取組の方向性

1 国際リニアコライダー（ILC）関係者等と住民が共に安心して暮らせる環境の整備

【取組の方向性】

- 医療通訳者養成に継続して取り組みます。
- 管内の機運醸成・普及啓発に継続して取り組みます。
- 県 ILC 推進局や県 ILC 推進協議会などと、役割や事業内容を整理の上取り組みます。

2 持続的な地域コミュニティづくりと人材育成・活躍支援

【取組の方向性】

- 首長懇談会等により管内市町との連携を引き続き取り組みます。
- 関係人口の事業として仙台でのセミナー、ワークショップに引き続き取り組みます。
- 多様な文化芸術活動を通じた地域づくりを引き続き進めます。

3 移住・定住の促進

【取組の方向性】

- 引き続き、管内市町と連携した移住・定住の取り組みを進めます。
- 県庁の動向を見ながら、東京でのセミナーのあり方を検討します。

□指標の状況

〔重点指標〕

区 分		現状値 (2017)	2019	2020	2021	2022
県外からの移住・定住者数 (市町報告値・県内移動除く)(人)	目 標		180	200	220	240
	現状・実績	146	集計中 (2018) 152			

〔推進方策指標〕

取 組 項 目	指 標	現状値 (2017)	2019	2020	2021	2022
①国際リニア コライダー (ILC) 関 係者等と住民 が共に安心して暮らせる環 境の整備	目 標		40	50	60	60
	現状・実績	32	集計中			
	評 価					
②持続的な地 域コミュニテ ィづくりと人 材育成・活躍 支援	目 標		2	2	2	2
	現状・実績	0	集計中			
	評 価					
③移住・定住 の促進	目 標		700	700	700	700
	現状・実績	650	集計中 (2018) 931			
	評 価					

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

(参考様式2)

令和元年度 県南広域振興圏施策評価結果調書（第2四半期まで）

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域
重点施策	4 ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めます

□基本方向

世界に通用する技術力・競争力を持ったものづくり産業を支える人材の確保・育成のため、北上川流域ものづくりネットワークや大学等の教育機関などと連携し、企業をけん引する能力の高い人材の育成の取組を支援します。

地域企業の競争力強化を図るため、ものづくり産業の技術力の強化やQCD（品質、コスト、納期）水準の向上の取組を支援するとともに、産業の更なる集積を図るため、自動車や半導体関連産業などへの新規参入や取引拡大などの取組を進めます。

新たな産業の形成や生産性の向上を図るため、産学官連携により国際リニアコライダー（ILC）の関連技術や第4次産業革命（IoT等）の新技术を活用した取組を支援します。また、次世代自動車関連の研究開発を図るため、高度技術者の育成の取組を支援します。

南部鉄器等の伝統産業の振興を図るため、若手の経営者や工芸家等の育成や技術の継承、伝統の技術を生かした新商品開発の支援、商品力やブランドなどの「強み」を生かした販売機会の創出やあらゆる機会を利用した魅力の発信に取り組みます。

工業製品等の輸送の利便性を向上させ産業振興を支援するため、工業団地が集積する内陸部と港湾等を結ぶ路線など、物流の基盤となる道路整備を推進します。

□令和元年度施策の取組状況（第2四半期まで）

〔主な取組内容〕

1 地域企業の技術力向上及び技術革新を含めた生産性向上の支援

(1) 企業の技術者層を対象としたQCD能力向上や経営者及び管理者層を対象としたマネジメント力の向上のための研修を実施するほか、技術革新による高度技術者の育成など企業のニーズや課題を踏まえた研修などを実施し、地域企業の競争力強化を図ります。

(第2四半期までの取組状況)

- ものづくり人材育成講座（集合研修）を9講座（10回）実施。
- オーダーメイド研修は、2社選定。

2 自動車・半導体関連産業への一層の参入促進及び国際リニアコライダー（ILC）の関連技術や第4次産業革命（IoT等）の新技术を活用した取組の支援

(1) 企業間のマッチングやグループ化による共同受注などに向けた支援を通じ、自動車や半導体関連産業などの本県中核産業への新規参入や、これらの産業における企業間の取引拡大を図るとともに、県南圏域の完成品メーカーなどを中心としたサプライチェーンの構築に取り組みます。

(第2四半期までの取組状況)

- アドバイザーによる企業訪問（指導）等を実施（24社）。
- 現場改善・品質管理実践指導を実施（3社：延べ7回）
- 青森・岩手・秋田自動車技術展示会 in マツダを実施（岩手参加企業等19社（うち管内10社））
- 新規参入・取引拡大に関する下請法を正しく理解し運用するため、「ものづくり企業下請法講座」を5/28（受講者13社18名）、8/6（受講者8社10名）を実施

(2) 産学官が連携した地域企業を対象としたセミナー開催や個別支援などにより、国際リニアコライダー（ILC）の関連技術や第4次産業革命（IoT等）の新技术を活用した取組及び地域企業による新技术の導入事例の横展開を図ります。

(第2四半期までの取組状況)

- 「経営課題解決IoT活用セミナー」の開催に向け、委託契約（ICS）を締結。

(セミナーは8/2開催：受講者15名)

- 盛岡振興局との連携事業 (IT人材とものづくり企業のマッチング支援) 打合せ4/3、8/30、9/18

3 伝統産業の魅力発信

(1) 伝統産業を支える若手経営者や工芸家、職人の育成を図るとともに、伝統産業に関わる事業者のネットワークである「いわて県南エリア伝統工芸協議会」の活動を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

- 岩手県南エリア伝統工芸協議会総会の開催6/4 (事業計画等を決定)
- 伝統工芸人材育成事業「魅力アップセミナー」の開催9/26 (参加者18名)
(デザインを活用したブランド構築の講演のほか、海外販路開拓の取組等を紹介)

(2) 県南圏域におけるものづくり現場を見学・体験できる「オープンファクトリー五感市」の開催を支援し、これまで築いてきた商品力やブランドの強みを生かしながら販路の拡大や新商品開発を支援するとともに、伝統工芸の魅力発信に取り組みます。

(第2四半期までの取組状況)

- オープンファクトリー五感市実行委員会総会の開催6/4 (五感市の開催11/8~11)

4 産業を振興する道路整備の推進

(1) 工業団地が集積する内陸部と港湾等を結ぶアクセス道路などの広域的な物流の効率化につながる道路整備や内陸部の工業・物流団地間相互やインターチェンジを結び、生産性の向上につながる道路整備を推進します。

(第2四半期までの取組状況)

- 今年度は、国道284号一関市石法華、国道342号一関市白崖、国道343号一関市渋民、国道396号遠野市上宮守、国道397号奥州市小谷木橋、一関北上線奥州市谷地、花巻北上線花巻市島等において、事業を実施しています。

□令和元年度第3四半期以降の施策の取組方針

1 地域企業の技術力向上及び技術革新を含めた生産性向上の支援

○引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- ものづくり人材育成講座 (集合研修) の実施 (5講座)
- オーダーメイド研修の周知 (残り3社枠の選定)

2 自動車・半導体関連産業への一層の参入促進及び国際リニアコライダー (I L C) の関連技術や第4次産業革命 (I o T 等) の新技術を活用した取組の支援

○引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 「IoT導入検討企業勉強会」の開催 (10~11月予定)
- アドバイザーによる企業訪問 (指導) 等を実施。
- 現場改善・品質管理実践指導を実施 (3社)
- 「ものづくり企業下請法講座」を実施 (10~12月予定)

3 伝統産業の魅力発信

○引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 人材育成事業「魅力アップセミナー (仮)」の2回目実施 (11月開催予定)
- オープンファクトリー五感市の開催 (11/8-11)

4 産業を振興する道路整備の推進

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 国道 284 号一関市石法華、国道 342 号一関市白崖、国道 343 号一関市渋民、国道 396 号遠野市上宮守、国道 397 号奥州市小谷木橋、一関北上線奥州市谷地、花巻北上線花巻市島 等における道路整備の推進

□令和 2 年度以降の取組の方向性

1 地域企業の技術力向上及び技術革新を含めた生産性向上の支援

【取組の方向性】

- QCD 能力向上やマネジメント力の向上のための研修を実施するほか、企業のニーズや課題を踏まえた研修などを実施し、地域企業の競争力強化を図ります。

2 自動車・半導体関連産業への一層の参入促進及び国際リニアコライダー（ILC）の関連技術や第 4 次産業革命（IoT 等）の新技术を活用した取組の支援

【取組の方向性】

- 新規参入・取引拡大による産業集積の促進を図るため、ものづくり産業アドバイザーを設置し、企業訪問による指導・助言を行うほか、現場改善・品質管理の実践指導を実施します。
- 自動車関連産業振興ビジョン（2019～2028）に基づき、県庁（ものづくり自動車産業振興室）と連携し、自動車関連産業の産業集積の促進を図ります。
- いわて半導体関連産業集積促進協議会の事業に参画し、半導体関連産業の取組を支援します。
- ものづくり企業の生産性向上や競争力強化に資する IoT 等導入の取組を支援します。

3 伝統産業の魅力発信

【取組の方向性】

- 伝統産業を支える若手経営者や工芸家、職人の育成を図るとともに、伝統産業に関わる事業者のネットワークである「いわて県南エリア伝統工芸協議会」の活動を支援します。
- 県南圏域におけるものづくり現場を見学・体験できる「オープンファクトリー五感市」の開催を支援し、これまで築いてきた商品力やブランドの強みを生かしながら販路の拡大や新商品開発を支援するとともに、伝統工芸の魅力発信、交流人口の拡大に取り組みます。

4 産業を振興する道路整備の推進

【取組の方向性】

- 継続して、産業を振興に向けた物流の基盤となる道路整備を進めます

□指標の状況

〔重点指標〕

区 分		現状値 (2016)	2019	2020	2021	2022
①ものづくり関連分野（輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等）の製造品出荷額（億円）	目 標		(2018) 13,700	(2019) 14,100	(2020) 14,500	(2021) 14,900
	現状・実績	12,910	集計中 (2017) 14,429			
②東北地域ものづくり関連分野の製造品出荷額における県南地域のシェア（%）	目 標		(2018) 13.5	(2019) 14.0	(2020) 14.5	(2021) 15.0
	現状・実績	12.6	集計中 (2017) 12.7			

〔推進方策指標〕

取 組 項 目	指 標	現状値 (2017)	2019	2020	2021	2022
①地域企業の技術力向上及び技術革新を含めた生産性向上の支援	目 標		1,600	1,800	2,000	2,200
	現状・実績	1,184	集計中 (2018) 1,442			
	評 価					
②自動車・半導体関連産業への一層の参入促進及び国際リーダコライダー（ILC）の関連技術や第4次産業革命（IoT等）の新技术を活用した取組の支援	目 標		240	275	310	345
	現状・実績	168	集計中 (2018) 198			
	評 価					
③伝統産業の魅力発信	目 標		4,000	6,000	8,000	10,000
	現状・実績	—	集計中			
	評 価					
④産業を振興する道路整備の推進	目 標		1,250	9,470	14,880	15,400
	現状・実績	0	集計中			
	評 価					

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上100%未満（概ね達成）、60%以上80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

(参考様式2)

令和元年度 県南広域振興圏施策評価結果調書 (第2四半期まで)

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域
重点施策	5 ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による地元定着を促進します

□基本方向

安定的な雇用の確保と、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる雇用・労働環境の整備を促進し、地域の産業人材の確保・育成・定着を図るため、企業・事業所における働き方改革や人材育成の取組を支援します。

地域企業についての理解促進や、働くことへの意識醸成のための小中学生を対象としたキャリア教育を実施するとともに、ものづくり産業を支える人材の育成に向けた高校生から社会人までの技術及び技能の向上に資する取組を実施します。

また、高校生、大学生、教員、保護者等に対する地域企業等についての理解促進の取組と魅力発信を行い、若者の県内就職を促進します。

多くの人々が活躍できる社会の実現と人材確保のため、県と関係機関が連携し、あらゆる働く意欲のある人の就業促進や地元定着を支援するとともに、県外からの就職希望者等に向けた南いわての暮らしや仕事についての情報発信を行います。

□令和元年度施策の取組状況 (第2四半期まで)

[主な取組内容]

1 人材確保に向けた地域企業や事業所の魅力向上

(1) 雇用の質の向上と安定的な雇用を拡充するため、正規雇用の拡大や長時間労働の是正などの働き方改革の取組や労働条件の改善等について、産業関係団体や企業に要請します。

(第2四半期までの取組状況)

- 管内の産業関係 15 団体に対して、新規学卒者の採用枠の確保や働き方改革に向けた取組の推進などについて要請活動を実施 (奥州地区 5/13、一関地区 5/21、花巻地区 5/22)。
- 北上地区で要請活動に代えた新規高卒の人材確保に関する情報交換会を実施 (7/19)

(2) 仕事と子育て、介護等との両立や年齢、性別、障がいの有無を問わず、全ての人々が働きやすい環境づくりを推進するため、支援制度や認証制度等の周知や勉強会・セミナー等の開催により、ライフスタイルに応じた新しい働き方や仕事と生活が調和した働きやすい労働環境の整備を促進します。

(第2四半期までの取組状況)

- 管内の商工団体会員への、働き方改革運動や移住支援金制度等の記事掲載による周知を依頼。(花巻・北上・奥州・一関商工会議所の8月号会報への掲載や各商工会会報へのチラシ同封)
- 県南広域振興局や市町、関係機関主催の会議・セミナーにおいて、働き方改革運動等についての説明やパンフレットを配布 (6回)。
- 県南局管内延べ 533 事業所を訪問し、働き方改革運動や支援制度等のパンフレットを配布。また、障がい者の雇用状況を確認するとともに、雇用促進のためのパンフレットを配布。

(3) 地域企業が希望する人材を確保するため、「いわて県南広域企業ガイド」の高等学校等への設置やホームページでの周知により、就職希望者に地域企業のきめ細かな情報を提供し、企業の採用活動を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

- 「いわて県南広域企業ガイド」による、高校生・保護者への地域企業への理解を促進 (企業登録数 H31. 3 現在 111 社⇒9月末現在 118 社)。学校等への配架、ホームページ掲載の

ほか、PTA総会等を活用した保護者への周知を実施（9校）。

- 北上川流域ものづくりネットワーク会員企業抜粋の「いわて県南広域企業ガイド」の冊子を、岩手県U・Iターンセンター（東京）といわて暮らしサポートセンター（東京交通会館）に情報提供（9/14）。

(4) 地域企業の採用力向上に向けて、採用活動に役に立つ手法や、それぞれの地域企業の特色や魅力を発信するノウハウや機会を提供していきます。

（第2四半期までの取組状況）

- 地域企業の採用力を向上させるため、「採用力向上のための勉強会（高卒採用編）」を実施（4/17：24社27名参加、5/24：20社24名参加）。高校教員と企業との情報交換、企業同士の情報交換を行うとともに、採用活動にかかるノウハウや、他企業の情報発信ツールなどを学んだ。
- 「採用力向上のための勉強会（大卒採用編）」について、ジョブカフェいわて等と実施内容を検討（11/27 北上オフィスプラザで開催予定）。

2 若者の職業意識、地元志向の醸成

(1) 事業所訪問による企業情報の収集や、就職後の新規高卒採用事業所の訪問活動等により、新規高卒者の就職や職場定着を支援します。

（第2四半期までの取組状況）

- 就業支援員による求人情報の収集や、新規高卒採用事業所の訪問活動による職場定着の支援を実施（定着支援件数：260件）。

(2) 就職ガイダンスやキャリア教育サポーターの活用などによる小中学生、高校生向けの出前授業等のキャリア教育を実施し、若者の職業意識の醸成を図ります。

（第2四半期までの取組状況）

【経営企画部】

- 就業支援員やキャリア教育サポーターの活用による就職ガイダンスやキャリア教育による職業意識の醸成（キャリア教育件数：357件）。
- 就業支援員による高校生の面談や面接練習等の就職支援の実施（学校訪問件数：709件）。

【保健福祉環境部】

- 管内の中高校生に医療・介護・保育・福祉分野の各職種について関心を高めってもらうため、各種セミナーを実施。
 - ・医療職進路選択セミナーの実施（県立胆沢病院・県立千厩病院（8/1）、県立遠野病院・県立磐井病院（8/2）、北上済生会病院（8/27）（参加者：106名）。
 - ・介護職進路選択セミナーを実施（管内3か所 参加者30名）。
 - ・保育職進路選択セミナーを実施（管内3か所 参加者93名）。
 - ・福祉職進路選択セミナー（福祉カフェ）を実施（一関市管内 参加者15名）

【土木部】

- 県南地域の建設業のイメージアップを図るため、小中学校、高等学校、高等専門学校等にイメージアップカレンダーについてのアンケートを実施（8月）。
- 建設業の理解促進のため、小谷木橋工区等において現場見学会を実施。
（産業技術短期大学水沢校31名（7/24）、羽田町川前自治会59名（7/25）、一関工業高校42名（9/26）、黒沢尻工業高校42名（9/27））

(3) U・Iターン希望者に、移住・定住イベントやU・Iターン相談窓口を通じて地域企業の情報や就職に役立つ情報を関係機関と連携して提供します。

（第2四半期までの取組状況）

- 大学等進学後のUターンや地元定着を促進するため、進学校向け出前授業を開催（6/7 黒沢尻北高）。「岩手県を支える産業振興の動向について」と題し、ものづくり自動車産業振興室長が講演。全校生徒が参加。
- 進学校向け出前授業の開催に向け、遠野高校（12月上旬開催予定）、金ヶ崎高校（3/14

開催予定)と実施内容を調整。

- 県南局管内延べ 533 事業所の訪問や商工団体の会議等において、移住支援金対象法人及びマッチングサイト登録の働きかけを実施。
- 「南いわて暮らしセミナー」において、岩手の U・I ターン情報や、県南地域のものづくり企業の情報(いわて県南広域企業ガイドの冊子)を提供(9/14)
- 「自動車・半導体関連産業就職フェア」の運営支援を実施(8/9 プラザイン水沢)

3 地域企業の理解促進や高校生の資格取得支援

(1) 北上川流域ものづくりネットワークによる企業等との連携により、小中学生、高校生、教員を対象とした地域企業の工場見学や出前授業等の実施を支援し、地域企業についての理解促進を図ります。

(第2四半期までの取組状況)

- 小中学生の工場見学、出前授業を実施(工場見学 30件、出前授業 4件実施済み)。
- 小学生とその保護者を対象とした「ものづくり体験教室 in 工場」を開催(7/30: ㈱アイオー精密 19名参加、7/31: 川嶋印刷㈱ 16名参加)。
- 普通高校等を対象としたものづくり企業等見学会の調整(14校決定。大東高校 6/25。今後は10月以降に14件実施予定)。

(2) 教員を対象とした企業見学会等の実施や保護者への企業情報の提供により、地域企業についての理解促進を図ります。

(第2四半期までの取組状況)

- 高校を会場とした生徒・保護者を対象とした企業情報ガイダンスの実施に係る関係者打ち合わせや参加企業の調整を支援(千厩 10/28、水沢工業 11/6、一関工業 11/26 開催予定)。
- 小中学校、高校、短大、高専、大学等の教員等を対象とした「教員向けミニ企業見学会」を実施。(花巻・北上・一関の3地区で8/1、2、5、6、7に実施)。ものづくり企業15社、その他3社、産業技術短期大学水沢校を見学し、延べ85名参加(うち教員延べ44名)。
- 小中学校教員を対象とし、出前授業や工場見学を行う研修会の支援を9回実施。

(3) 工業高校生等を対象とした実技講習等の支援等により資格取得を支援し、産業構造の変化等に対応できる高い能力と柔軟性を持った人材の育成を図ります。

(第2四半期までの取組状況)

- 工業高校生等を対象とした、資格取得のための実技講習会の実施(花北青雲高校: 3講座18回)。
- 黒沢尻工業高等学校専攻科生を対象とした企業講師による出前授業を実施(「地域産業」26回、QC講座1回)。
- 工業高校生等を対象とした出前授業の実施(千厩高校 1回、水沢工業高校4回)

(4) ものづくり分野を中心に、インターンシップや職場研修を支援し、体系的な知識やノウハウの蓄積を促して、企業を支える質の高い人材の育成と活用を図ります。

(第2四半期までの取組状況)

- 高校からの依頼によりインターンシップや職場体験の受入れ可能企業の掘り起こしや情報提供を実施。

4 企業を支える人材の育成

(1) 地域企業の生産性の向上を目的とした改善活動を推進するため、勉強会の開催や専門家等による取組支援を行い、企業を支える優れた人材の育成と企業力の向上を図ります。

(第2四半期までの取組状況)

- TPM活動や他社の見学を通じ、改善の気付きを学ぶ「ものづくりいわて塾」を(株)東北佐竹製作所の協力のもと、PSIコンサルティング 代表の堀内氏を講師に、15社28名で実施。(1期7回実施。5/23-24、6/21、7/19-7/20、8/23、9/20 実施済み)。
- 「シンプル」、「手作り」、「ローコスト」な「からくり」を学び、企業の生産性の向上を

図る「生産性向上のためのからくり改善勉強会」をトヨタ自動車東日本(株)の佐藤氏を講師に、(株)ミクニの大下氏を世話人とし、3社4名で実施(1期6回。5/31、6/28、7/12実施済み)。

○ 「いわて3Sサミット」開催(2/14)に向け、実行委員会で内容について検討(実行委員会開催 7/22、8/27)

○ ものづくり人材育成アドバイザーによる企業の訪問等を実施(訪問日:4/22-24、5/22-23、5/30-31、7/3-5、7/16-18、8/26-28、9/17-19)。

5 移住・定住の促進(再掲:1-3-3)

(1) 市町と連携し、移住相談会等を通じて県南圏域の魅力を発信することにより、頻繁な県南圏域への訪問、二地域居住などの関係人口の拡大を図り、移住・定住につながる取組を推進します。

(第2四半期までの取組状況)

○ 県南広域圏定住担当者会議を開催し、圏域市町の移住・定住促進の取組の方向性を確認、意見交換を実施。(第1回5/29)

○ 9/14開催予定の南いわて暮らしセミナー(東京都)の方針を決定。

○ 仙台で関係人口の拡大を図るセミナー「仙台と南いわて、人と街の交わり方」を開催(6/15、参加者14名)。

○ 東北学院大学の協力のもと、大学生を対象としたワークショップ(第1回7/4から全5回開催予定)の準備

(2) 移住者が安心して移住し、活躍できる環境を整備するため、市町と連携したサポート体制の整備に取り組みます。

(第2四半期までの取組状況)

○ 移住者受入に向けた情報交換会開催に向けた情報収集

□令和元年度第3四半期以降の施策の取組方針

1 人材確保に向けた地域企業や事業所の魅力向上

○ 引き続き取組を実施

【主な取組内容】

○ 働き方改革運動や勉強会への参加促進

○ 「採用力向上のための勉強会(大卒採用編)」の開催(11月27日開催予定)

○ 高校で開催する企業ガイダンスで、生徒・保護者に「いわて県南広域企業ガイド」を配付し地域企業情報を周知。

2 若者の職業意識、地元志向の醸成

【経営企画部】

○ 引き続き取組を実施

【主な取組内容】

○ 就職支援員やキャリア教育サポーターによる就職ガイダンス、内定者セミナー等の実施(~3月)

○ 移住支援金制度の周知と対象法人登録の働きかけを実施(~3月)

○ 進学校向け出前授業の開催(遠野高校12月上旬、金ヶ崎高校3/14予定)

【保健福祉環境部】

○ 引き続き取組を実施

【主な取組内容】

○ 医療職進路選択セミナーの開催(岩手中部、両磐)

○ 福祉職進路選択セミナー(福祉カフェ)の開催(一関)

【土木部】

- アンケート調査により、これまでの取組結果について評価し、次年度以降の取組を検討。

【主な取組内容】

- アンケート結果や建設業協会の意見を踏まえた令和2年度のカレンダーの作成
- 産業まつり等のイベント開催と合わせて、来訪者の方々に対する建設業の役割やその魅力等を伝える取組の実施。
- 建設業の理解促進のため、学生等を対象とした現場見学会を実施。

3 地域企業の理解促進や高校生の資格取得支援

- 引き続き取組を実施

【主な取組内容】

- 小中学生、高校生、教員を対象とした工業見学や出前授業を実施
- 高校を会場とした企業ガイダンスを実施（10/28 千厩高校、11/6 水沢工業高校、11/26 一関工業高校、2月花北青雲高校の予定）
- 工業系高校を対象とした資格取得のための実技講習会の開催
- 一関工業高等専門学校を会場とした「地域企業情報ガイダンス」の開催（10/26）
- 「きたかみ・かねがさきテクノメッセ」の高校生の見学会の支援（10/25-27）
- 小学校冬季休業中に「ものづくり体験教室 in 工場」（北上会場、奥州会場）を開催。

4 企業を支える人材の育成

- 引き続き取組を実施

【主な取組内容】

- 「いわて3Sサミット」（2/14 開催予定）及び「3S企業見学会」の開催

5 移住・定住の促進（再掲3-3）

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 大学生を対象としたワークショップの開催（10/4、10/10、12月）
- 移住者受入に向けた情報交換会開催に向けた検討
- 定住推進・雇用労働室主催事業への参加

□令和2年度以降の取組の方向性

1 人材確保に向けた地域企業や事業所の魅力向上

【取組の方向性】

- 長時間労働の是正など、働き方改革や労働環境の改善に向けた取組の促進を関係団体や企業に働きかけます。
- 採用力向上に向けた取組の支援、いわて県南広域企業ガイドによる高校生・保護者への周知を継続するほか、児童・生徒へのものづくり産業や地域企業の魅力発信を強化します。

2 若者の職業意識、地元志向の醸成

【経営企画部】

【取組の方向性】

- 地元定着や早期離職を防止するため、若者の職業意識の醸成や職場定着支援のための取組を継続します。
- U・Iターンを促進するため、市町と連携して移住支援制度の周知を図るほか、企業に対しマッチングサイト登録への働きかけを継続します。

【保健福祉環境部】

【取組の方向性】

- 引き続き医療職・介護職・保育職・福祉職の進路選択セミナーを開催します。
- 引き続き福祉職進路選択セミナー（福祉カフェ）を開催します。（一関）

【土木部】

【取組の方向性】

- アンケート結果、建設業協会への聞き取り内容等を踏まえ、令和2年度以降のカレンダー作成等の取組の継続実施に向けて検討します。
- 県南局における建設業協会との連携を一層進めるとともに、業界全体のイメージアップが図られるよう、小中学生等に対する現場見学会の更なる積極的な開催を検討します。
- 建設業で働く女性がやりがいを持って継続して働くことができるよう、魅力ある職場環境の整備に向けて取組を実施しているけんせつ小町部会（岩手女性の活躍促進連携会議部会）との連携を図り、県南局における地域に根付いた取組について検討します。
- 建設業における若手技術者のスキルアップに向けた現場見学会や講習会の開催を検討します。

3 地域企業の理解促進や高校生の資格取得支援

【取組の方向性】

- 地域企業の理解促進に係る取組や工業高校生の資格取得に向けた取組を継続します。

4 企業を支える人材の育成

【取組の方向性】

- 企業の生産性向上等を目的とした改善活動への支援を継続します。

5 移住・定住の促進（再掲3-3）

【取組の方向性】

- 引き続き、管内市町と連携した移住・定住の取り組みを進めます。
- 仙台でのセミナー、ワークショップを引き続き取り組みます。
- 県庁の動向を見ながら、東京でのセミナーのあり方を検討します。

□指標の状況

〔重点指標〕

区 分		現状値 (2017)	2019	2020	2021	2022
県南圏域高校生の管内就職率(%)	目 標		85.0	85.0	85.0	85.0
	現状・実績	63.9	集計中 (2018) 67.1			

〔推進方策指標〕

取 組 項 目	指 標	現状値 (2017)	2019	2020	2021	2022	
①人材確保に向けた地域企業や事業所の魅力向上	いわて働き方改革推進運動参加事業所数(社)〔累計〕	目 標		110	165	220	275
		現状・実績	34	集計中 (速報値) 87			
		評 価					
	企業ガイド(サイト)閲覧数(回)	目 標		4,000	4,150	4,300	4,450
		現状・実績	3,782	集計中 (速報値) 3,289			
		評 価					
②若者の職業意識、地元志向の醸成	学校を会場とした企業ガイダンス実施支援回数(回)	目 標		4	4	4	4
		現状・実績	1	集計中			
		評 価					
	キャリア教育支援件数(件)	目 標		180	180	180	180
		現状・実績	179	集計中 (速報値) 357			
		評 価					
③地域企業の理解促進や高校生の資格取得支援	小中高校生の企業見学・出前授業等の実施回数(回)	目 標		80	80	80	80
		現状・実績	82	集計中 (速報値) 35			
		評 価					
	高校生の技能検定合格者数(人)	目 標		400	400	400	400
		現状・実績	400	集計中			
		評 価					
④企業を支える人材の育成	改善関連勉強会等受講者数(人)	目 標		30	30	30	30
		現状・実績	30	32			
		評 価		達成			
⑤移住・定住の促進	市町村窓口・移住相談会等における相談受付数(人)	目 標		700	700	700	700
		現状・実績	650	集計中 (2018) 931			
		評 価					

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

(参考様式2)

令和元年度 県南広域振興圏施策評価結果調書（第2四半期まで）

圏域の振興施策の基本方向	Ⅲ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人が訪れる地域
重点施策	6 地域の魅力の発信による交流を広げます

□基本方向

世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめとする歴史・文化や自然景観のみならず、食、伝統工芸、体験などの多彩な地域資源を総合的に活用し、広域的に周遊し滞在する、顧客満足度の高い観光を促進するとともに、地域消費の拡大などを通じて、観光を核とした地域づくりを推進します。

外国人観光客をはじめ、国内外から多くの人に訪れてもらうため、関係機関等と連携した観光情報の発信や、誘客活動を推進するとともに、地域を訪れる国内外からの観光客等の受入態勢を整備し、ホスピタリティの向上を図ります。

生涯を通じて身近な地域でスポーツに親しむことができるよう、地域資源を活用したスポーツ振興を図るとともに、スポーツツーリズムを通じた県内外の人々との交流拡大を支援します。

世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめとする観光地へのアクセス向上やラグビーワールドカップ2019™釜石開催等の機会を捉えたインバウンドに対応するため、地域間の交流・連携の基盤となる道路整備を推進します。

□令和元年度施策の取組状況（第2四半期まで）

〔主な取組内容〕

1 世界遺産「平泉の文化遺産」を核とした広域的な周遊・滞在型観光の促進

(1) 世界遺産「平泉の文化遺産」を核とした観光振興

(第2四半期までの取組状況)

- 世界遺産連携推進実行委員会が実施する誘客イベントへ構成団体として参画（「平泉世界遺産祭」(7/6、7)、まるごとにつぼん（浅草）での観光・物産PR（7/13～15）
- パンフレット『ぐるり平泉・一関・奥州』の増刷、配布
- JRと連携した観光ポスターの首都圏駅構内掲示による宣伝
- ケロ平を活用した平泉世界遺産及び県南圏域のPR（4月～9月 職員対応8件、貸出14件、Facebookを活用した発信41件、Twitterを活用した発信110件）
- 周遊滞在型観光推進に向けた体験コンテンツ紹介マップの作成に向けて情報を集約

(2) 国内教育旅行の推進

(第2四半期までの取組状況)

- 県南圏域への教育旅行を推進するため、沿岸圏域を含む行政・観光関係機関等による連絡会議の開催（6/13）
- 教育旅行担当教員（特別支援学校を含む）の招聘やモニターツアーを実施（8/16、17 西東京市田無第四中学校 参加者3名）、教育旅行プランの作成に向けて準備中

(3) 中京圏からの誘客拡大

(第2四半期までの取組状況)

- 中京圏の企業と連携した交流イベントにおいて観光PRを実施（さあ！名古屋空港から出かけよう！（4/20～21）、デンソー社食フェア（5/21～5/22）、デンソーハートフルまつり（9/22））するとともに、中京圏企業が県南圏域で行う企業研修のフォローを実施（企業訪問4/19、4/22）

(4) 管内市町・団体や県際地域と連携した観光推進

(第2四半期までの取組状況)

- 県南広域観光担当者情報交換会において情報交換（5/13）
- 岩手・宮城県際広域観光推進研究会第1回幹事会（8/1）及び第1回研究会（9/26）を開催

2 国内外からの観光客、国際リニアコライダー（I L C）の研究者やビジネス客等の受入に係るホスピタリティ向上

(1) 外国人観光客受入推進事業

(第2四半期までの取組状況)

- 外国人観光客に対しての非常時用パンフレットと指差し表示シートの作成業務を委託
- 外国人観光客に対する接客力向上を目的とした南いわてインバウンド対策個別研修を実施（7月～9月 英語1件、台湾語3件）

(2) 乳幼児連れ旅行者向け観光地づくり・情報発信

(第2四半期までの取組状況)

- 民泊を含めた宿泊施設等を対象とした乳幼児連れ旅行者受入セミナーの実施を調整するとともにフリーペーパーに記事を掲載（マ・シェリ 9月13日発行）

3 教育機関や国際リニアコライダー（I L C）の関係者等との連携による海外との相互交流の推進

(1) 教育旅行を通じた台湾との相互交流の推進

(第2四半期までの取組状況)

- 水沢高校とともに JNTO 台湾訪日教育旅行現地説明会に参加（6/12）。現地学校への訪問による誘致活動（6/13 台中:長億高校、龍津高校、6/14 新北:鶯歌高校）
- 訪日教育旅行受入にあたり、地域での体験メニューなどの受入態勢をまとめたプランの作成に向けて勉強会を開催（6/27 奥州・一関、9/2 一関、9/12 奥州）
- 水沢一高と大理高校が姉妹校締結（6/14）

4 地域と連携したスポーツツーリズムの振興

(1) 豊かな自然を生かしたスポーツ資源とスポーツアクティビティを組み合わせ、スポーツツーリズムの魅力の支援を図るとともに、地域の魅力を国内外に発信します。

(第2四半期までの取組状況)

- サイクリング・ウォーキングコースのデジタルマップの作成業務を委託。地図に掲載されていないルートの表示について関係市町と調整中

(2) RWC2019 や東京 2020 オリ・パラのキャンプ地やホストタウンとその関係国との市町における交流を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

- 西和賀町や奥州市などホストタウン登録を目指す市町の取組を支援

(3) 県南圏域の人材やスポーツ資源を活用したスポーツによる地域振興の取組を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

- 総合型地域スポーツクラブなどのスポーツ関係機関の相互交流や連携構築に向けて取組の内容に関連する情報を収集するとともに、岩手県体育協会のスポーツクラブヒアリングに同行し状況等を聴取（11月～1月開催予定）

(4) 県南広域圏マラソン等連携事業（県南レジェンドランナーズ）等を通じて、県南圏域が一体となったスポーツによる地域の魅力づくりを支援します。

(第2四半期までの取組状況)

- イーハトーブ花巻ハーフマラソン（4/21）、いわて奥州きらめきマラソン（5/21）、河北新報錦秋子湖マラソン（5/26）、金ヶ崎ハーフマラソン（6/2）、沢内マラソン（8/4）、遠野じんぎすかんマラソン（8/25）、一関国際ハーフマラソン（9/22）
- 県南広域圏スポーツ等連携事業実行委員会の開催（5/17）マラソン等連携事業部会の開催（8/2）

5 観光地へのアクセス向上や地域の魅力を高めるための道路整備の推進

高規格道路等を有効に活用し、県内各地の観光地を周遊する道路の整備を推進します。

(第2四半期までの取組状況)

- 今年度は、国道284号一関市石法華、国道342号一関市白崖、国道343号一関市洪民、

国道 396 号遠野市上宮守、国道 397 号奥州市小谷木橋、花巻大曲線西和賀町小倉山の 2、釜石遠野線笛吹峠等において、事業を実施しています。

□令和元年度第 3 四半期以降の施策の取組方針

1 世界遺産「平泉の文化遺産」を核とした広域的な周遊・滞在型観光の促進

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 世界遺産連携推進実行委員会の構成員として、イベントへの参画（台湾での観光プロモーション 11/16～24、いわて銀河プラザでの観光物産催事 1/16～20）及び来年度事業の検討

2 国内外からの観光客、国際リニアコライダー（I L C）の研究者やビジネス客等の受入に係るホスピタリティ向上

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 外国人観光客向けの受入態勢ツール（非常時用パンフレット、指差し表示シート）の作成及び活用促進
- 南いわてインバウンド対策個別研修の開催（今後 3 回程度開催予定）
- 乳幼児連れ旅行者受入セミナーの開催（1 月下旬予定）

3 教育機関や国際リニアコライダー（I L C）の関係者等との連携による海外との相互交流の推進

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 一関市・奥州市で台湾訪日教育旅行プラン作成勉強会（3 回目）を開催し、受入モデルプランの取りまとめ（11 月予定）

4 地域と連携したスポーツツーリズムの振興

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- サイクリング・ウォーキングコースのデジタルマップの広報用チラシを作成し公開
- 県南レジェンドランナーズ 2020 シリーズの取組内容の調整

5 観光地へのアクセス向上や地域の魅力を高めるための道路整備の推進

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 国道 284 号一関市石法華、国道 342 号一関市白崖、国道 343 号一関市渋民、国道 396 号遠野市上宮守、国道 397 号奥州市小谷木橋、釜石遠野線笛吹峠地区等における道路整備の推進

□令和2年度以降の取組の方向性

1 世界遺産「平泉の文化遺産」を核とした広域的な周遊・滞在型観光の促進

【取組の方向性】

- 世界遺産10周年を見据え、平泉を核として広域を周遊・滞在する観光を促進します。
- 観光事業者等と連携して観光地づくりを推進します。

2 国内外からの観光客、国際リニアコライダー（I L C）の研究者やビジネス客等の受入に係るホスピタリティ向上

【取組の方向性】

- 市町や関係機関と連携を図りながら、外国人観光客の受入に対応できる観光人材を育成します。
- 国際リニアコライダーの研究者、ビジネス客などを含む外国人が安心して快適に移動、滞在、観光することができるよう、受入環境整備を支援します。

3 教育機関や国際リニアコライダー（I L C）の関係者等との連携による海外との相互交流の推進

【取組の方向性】

- 県内の中高生の国際感覚の醸成と将来的な交流人口の拡大を目的に、台湾からの教育旅行を誘致するとともに、相互交流の促進を図ります。

4 地域と連携したスポーツツーリズムの振興

【取組の方向性】

- 引き続き、マラソンをはじめ、地域の魅力を体感するスポーツツーリズムの推進を図ります。

5 観光地へのアクセス向上や地域の魅力を高めるための道路整備の推進

【取組の方向性】

- 継続して、観光地へのアクセス向上や地域の魅力を高めるための道路整備を進めます。

□指標の状況

〔重点指標〕

区 分		現状値 (2017)	2019	2020	2021	2022
◎県南圏域の観光入込客数 (延べ人数) (万人回)	目 標		1,158.5	1,164.6	1,168.9	1,173.1
	現状・実績	1,147.4	集計中 (2018) 1,177.4			

〔推進方策指標〕

取 組 項 目	指 標	現状値 (2017)	2019	2020	2021	2022
①世界遺産「平泉の文化遺産」を核とした広域的な周遊・滞在型観光の促進	目 標		580.8	587.8	593.9	600.2
	現状・実績	567.5	集計中 (2018) 631.9			
	評 価					
②国内外からの観光客、国際リニアコライダー（ILC）の研究者やビジネス客等の受入に係るホスピタリティ向上	目 標		189.6	192.2	193.4	194.7
	現状・実績	185.4	集計中 (2018) 197.1			
	評 価					
③教育機関や国際リニアコライダー（ILC）の関係者等との連携による海外との相互交流の推進	目 標		9.5	11.5	12.2	13.0
	現状・実績	6.4	集計中 (2018) 7.2			
	評 価					
④地域と連携したスポーツツーリズムの振興	目 標		338	338	338	338
	現状・実績	338	集計中			
	評 価					
⑤観光地へのアクセス向上や地域の魅力を高めるための道路整備の推進	目 標		1,250	9,470	11,970	15,910
	現状・実績	0	集計中			
	評 価					

※達成の割合（実績値÷目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上100%未満（概ね達成）、60%以上80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

(参考様式2)

令和元年度 県南広域振興圏施策評価結果調書（第2四半期まで）

圏域の振興施策の基本方向	Ⅲ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人が訪れる地域
重点施策	7 食産業のネットワークを活用し、交流人口の拡大を図ります

□基本方向

「食と観光」の連携により、地域の魅力向上を図り、交流人口の増加を促進します。
国内外での取引拡大に向け、各マーケットでの販売活動に加え、地域食材の地域内流通や消費者のニーズに応じた販売方法に取り組む企業への支援を推進します。
競争力向上のため、南いわて食産業クラスター形成ネットワークを活用した企業の連携ビジネスの創出や人材育成を推進します。

□令和元年度施策の取組状況（第2四半期まで）

〔主な取組内容〕

1 地域食材を生かした魅力的な地域づくりの支援と交流人口の拡大

地域の特色ある食材を切り口とした体験型のイベント開催や観光地と連携した情報発信等に取り組むなど、食と観光の連携による地域の魅力向上を図ります。

(第2四半期までの取組状況)

- 旬彩ごほうびフェアの開催準備（4月～6月）
- 旬彩ごほうびフェアキックオフイベントの実施（6/5）
- 首都圏レストランフェア開催に係る食材調整、産地視察等（5月～6月）
- 旬彩ごほうびフェアの開催（9/14～10/20）
- 畑の春夏秋冬×タヴェルナ収穫祭（8/25）の旅行商品造成に向けた支援

2 国内外への取引拡大の推進

(1) 地域食材の輸出拡大を図るため、海外市場への展開に意欲を持つ事業者を対象とした商談スキルの向上支援などにより、輸出に取り組む事業者の拡大を促進します。

(第2四半期までの取組状況)

- 小口混載物流ルート構築調査業務実施に向けての調整（5月～6月）
- 小口混載物流ルート構築調査に関する白金運輸㈱への業務委託（7/18～2/28）
- 第1回目実証実験の実施（8/12、釜石港出港）
- 台湾裕毛屋岩手県物産展商談会出展事業者への支援（8/7）

(2) 地域の農産物やその加工食品等について、県全体で取り組んでいる県内、仙台、東京、名古屋、大阪での商談会を活用した販路開拓に加え、管内ものづくり企業とのつながりが深い中京圏における社員食堂での食材・メニュー提供や、近隣商圏である仙台圏での大手卸売企業主催の商談会への出展などを通じ、地域食材の取引拡大を促進します。

(第2四半期までの取組状況)

- 名古屋圏の企業を訪問し、社食フェアの開催を要請（4/18～19、デンソー、アイシン、豊田自動織機）
- デンソー社食フェア開催（5/20～31）
- 国分東北展示会への出展に係る運營業務委託契約（5/7、岩手県産㈱）
- いわて食の商談会への出展（6/12、盛岡）
- いわて食の商談会への出展（7/11、名古屋）
- 国分東北展示会への出展（7/24、仙台）

3 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を生かした企業力向上の推進

(1) 県南圏域の食産業振興の基盤として、地域の生産者、食品企業、地域商社、高校・大学・試験研究機関、金融機関、行政機関等による連携体制のより一層の充実を促します。

(第2四半期までの取組状況)

- 6次産業化情報交換会議及び県南広域圏観光担当者会議に出席し、市町の農政及び観光部門との連携を強化(5月～6月)
- 運営委員会及び定例総会・講演会を開催し、ネットワーク運営方針等を協議・共有(6/7、6/20)

(2) 事業者への専門家派遣等により、情報発信力の強化や生産性向上など経営課題の解決等に向けた取組を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

- 商品開発に係る企業への専門家派遣(6月:2企業、7月:6企業)
- HP・SNS活用に係る企業への専門家派遣(6月:1企業、7月:1企業、8月:2企業、9月:2企業)

(3) 研修会等の実施等により、事業者のHACCPに沿った衛生管理体制の導入を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

- 「令和元年度県南広域振興局HACCPセミナー(7/3)」の開催周知
- 「令和元年度県南広域振興局HACCPセミナー」の開催(7/3、参加者224人)

□令和元年度第3四半期以降の施策の取組方針

1 地域食材を生かした魅力的な地域づくりの支援と交流人口の拡大

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 旬彩ごほうびフェア開催(2/1～2/29:冬の旬を愉しむランチ&ディナー)
- 農産業体験イベントの旅行商品化検討(10/5:収穫体験×ディナーに旅行会社2社招請)

2 国内外への取引拡大の推進

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 県内港湾物流ルートの構築調査(2回目実証実験に向けての調整、実験結果の検証)
- 名古屋圏社食フェアの開催(11/25～11/29 アイシン)
- 商談会への出展(11/22～11/24:台湾裕毛屋物産展、食の商談会:11/20(大阪)、2月:仙台、東京)
- 南いわてeコマース活用セミナーの開催(ネット通販による取引拡大について学ぶセミナー(全3回):11/6、1/22、2/27)

3 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を生かした企業力向上の推進

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 専門家の派遣(商品開発、SNS活用に加え、HACCPに関する助言・指導に係る専門家派遣(工業技術センター職員)を開始。)
- ビジネス交流会の開催(2/27 プラザイン水沢)

□令和2年度以降の取組の方向性

1 地域食材を生かした魅力的な地域づくりの支援と交流人口の拡大

【令和元年の取組を踏まえた令和2年度以降の取組の方向性】

- 旬彩ごほうびフェアの地元定着に向け、関係市町等との調整を図ります。
- 農作業等体験イベントを、旬彩ごほうびフェアと連動した食の感動を提供するイベントとして旅行商品化を図るなど、食を通じた交流人口の拡大を図ります。

2 国内外への取引拡大の推進

【令和元年の取組を踏まえた令和2年度以降の取組の方向性】

- 管内食品関係事業者の輸出への取組を促進するため、県内港湾を使った物流ルートの構築に向けて更なる検討を行います。
- 県全体で取り組んでいる県内、名古屋、大阪、東京の商談会を活用した販路開拓に加え、台湾での物産展や仙台圏でのフェア、名古屋圏での社員食堂への食材提供等を実施し、取引拡大を推進します。
- 地域食材の当圏域内での取引拡大を図るため、事業者が連携して既存の物流網等を活用した地域内流通網の構築について検討します。
- 電子商取引による直接販売の取組を拡大するため、既存サイトや自社サイトの作成及び活用に係る人材育成を推進します。

3 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を生かした企業力向上の推進

【令和元年の取組を踏まえた令和2年度以降の取組の方向性】

- 食産業振興の基盤となる食産業ネットワークを活用し、連携ビジネスの創出や取引拡大を推進します。
- 事業者のニーズに応じた課題解決を図るため、研修の提供や専門家の派遣体制を強化します。
- 保健福祉環境部等と連携して、HACCPに沿った衛生管理体制の導入を支援するとともに、販路拡大等のビジネスツールとして、県内商社を通じた支援を検討します。

□指標の状況

〔重点指標の状況〕

区 分		現状値 (2016)	2019	2020	2021	2022
食料品製造出荷額(億円)	目 標		853(2018)	861(2019)	870(2020)	879(2021)
	現状・実績	837	集計中 (2017) 907			

〔推進方策指標の状況〕

取 組 項 目	指 標		現状値 (2017)	2019	2020	2021	2022
地域食材を生かした魅力的な地域づくりの支援と交流人口の拡大	地産地消イベント参加人数 (人)	目 標		14,400	19,200	24,000	28,800
		現状・実績	-	集計中			
		評 価					
国内外への取引拡大の推進	商談会での取引成立件数 (件)	目 標		105	110	115	120
		現状・実績	99	集計中 (2018) 152			
		評 価					
「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を生かした企業力向上の推進	企業連携プロジェクト支援件数(件)	目 標		17	19	21	23
		現状・実績	12	集計中 (2018) 15			
		評 価					
	ネットワーク組織参加団体数 (団体)	目 標		390	400	410	420
		現状・実績	364	集計中 (速報値) 392			
		評 価					

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

(参考様式2)

令和元年度 県南広域振興圏施策評価結果調書 (第2四半期まで)

圏域の振興施策の基本方向	Ⅲ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人が訪れる地域
重点施策	8 文化芸術を生かした地域づくりを進めます

□基本方向

世界遺産「平泉の文化遺産」を地域の財産として次世代に確実に継承していくために、その価値・理念の普及と県内外への魅力発信を推進します。

また、地域の民俗芸能や伝統工芸、歴史文化など次世代への継承に向けた取組を支援します。多様な文化芸術の創作活動へ参加・鑑賞できる機会の提供等を推進するため、文化芸術活動への支援や、文化をめぐる新しい動向を踏まえた文化芸術の新たな魅力発信を推進します。

国内外の観光客等が地域の文化芸術に触れ、親しみを持つことができるよう、地域の文化財や文化芸術活動の魅力伝える人材の育成を支援します。

□令和元年度施策の取組状況 (第2四半期まで)

[主な取組内容]

1 伝統文化・民俗芸能・伝統工芸等の魅力発信

(1) 世界遺産「平泉の文化遺産」の価値に関する理解と関心を高め、遺産を確実に守り伝えるために、遺産の価値や魅力を発信するとともに、2021年に完成予定の『平泉の文化遺産』ガイドランス施設(仮称)が、世界遺産の価値を世界中に分かりやすく伝え、調査研究等の学術情報が集積する場としての利用に加え、観光周遊ルートや体験・学習の場として活用されるよう取り組みます。

(第2四半期までの取組状況)

- 平泉世界遺産PRキャラクター「ケロ平(けろひら)」の魅力を引き出すワークショップ「4コマ漫画でケロ平を描こう!」を平泉世界遺産祭2019会場で開催(7/6、7参加者数170名、作品数73作品)
- ケロ平4コマ漫画の巡回展を開催(8/27~10/4 平泉町役場、一関市市役所本庁舎、奥州市役所本庁舎を巡回して展示)
- いしがきミュージックフェスティバルにチームケロ平が参加し、世界遺産平泉をPR
- オープンファクトリー五感市実行委員会総会の開催6/4(五感市の開催等11/8~11)

2 文化芸術と触れ合う機会の創出

(1) 多様な文化芸術活動を生かした地域づくりを進めるため、伝統文化・民俗芸能などの魅力発信や文化芸術と触れ合う機会の創出に取り組みます。

(第2四半期までの取組状況)

- 民俗芸能×アール・ブリュット関連イベント(仮称)の開催(12/21水沢Zホール)に業務委託に係る企画コンペの調整(10/4公募開始)
民俗芸能公演出演団体:二子鬼剣舞、北上翔南高等学校鬼剣舞部、岩谷堂高校鹿踊部、上根子神楽
- 若者文化振興事業費補助金採択事業「摺沢水晶あんどん祭り」の実行委員会に対し、補助金手続き支援及び事業の広報等を支援。
(7/27~28:あんどん絵ワークショップ 約50名、8/13~15 摺沢水晶あんどん祭り:例年の約2倍が参集し、14日の参加者は約1,000名)

(2) 地域の特色を生かした文化芸術活動の充実を図るため、文化芸術コーディネーター、文化施設など関係機関のネットワークの強化を図るとともに、文化芸術活動における企画調整力の向上のための研修会等を開催します。

(第2四半期までの取組状況)

- 文化ホール等の催事企画力を向上させるため、文化芸術コーディネーター(NPO法人芸

術工房)と連携し、「文化を担うひとたちの悩みと対策をシェアする」をテーマに、文化ホール等の運営者、市町担当者、芸術文化協会等を対象とした研修会を開催(9/26)

3 地域の文化財や文化芸術活動の魅力を伝える人材の育成

(1) 県南地域の歴史文化等の地域資源を学び、文化財等を多言語でも伝えられるよう、観光ガイド・ボランティアガイド研修会を開催し、人材の育成を図ります。

(第2四半期までの取組状況)

- 世界遺産登録10周年と「平泉の文化遺産」ガイダンス施設の開館に向けて開催する観光ガイド(ボランティアガイド)研修会(1~2月開催予定)の研修項目を検討

□令和元年度第3四半期以降の施策の取組方針

1 伝統文化・民俗芸能・伝統工芸等の魅力発信

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- ケロ平4コマ漫画をフェイスブックに掲載
- 民俗芸能×アール・ブリュット関連イベント開催業務の企画コンペの実施、イベント開催(12/21)

2 文化芸術とふれあう機会の創出

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 第2回文化芸術活動支援ネットワーク会議の開催(11/15)(第1回目に作成した悩みなどのエピソードを脚本化し、演劇シミュレーションにより解決策を検討)。

3 地域の文化財や文化芸術活動の魅力を伝える人材の育成

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 研修内容、講師等の選定、関係機関との調整を行う。

□令和2年度以降の取組の方向性

1 伝統文化・民俗芸能・伝統工芸等の魅力発信

【取組の方向性】

- 世界遺産「平泉の文化遺産」の価値に関する理解と関心を高め、遺産を確実に守り伝えるために、世界遺産の価値や魅力をわかりやすく発信していきます。
- 県南圏域におけるものづくり現場を見学・体験できる「オープンファクトリー五感市」の開催を支援し、これまで築いてきた商品力やブランドの強みを生かしながら販路の拡大や新商品開発を支援するとともに、伝統工芸の魅力発信、交流人口の拡大に取り組みます。

2 文化芸術とふれあう機会の創出

【取組の方向性】

- 多様な文化芸術活動を生かした地域づくりを進めるため、伝統文化・民俗芸能などの魅力発信や文化芸術と触れ合う機会の創出に引き続き取り組みます。

3 地域の文化財や文化芸術活動の魅力を伝える人材の育成

【取組の方向性】

- 県南地域の歴史文化等の地域資源を学び、文化財等を多言語でも伝えられるよう、観光ガイド・ボランティアガイド研修会を開催し、引き続き人材の育成を図ります。

□指標の状況

〔重点指標〕

区 分		現状値 (2017)	2019	2020	2021	2022
公立文化施設における催事数 (件)	目 標		574	580	586	592
	現状・実績	562	集計中			

〔推進方策指標〕

取 組 項 目	指 標	現状値 (2017)	2019	2020	2021	2022	
①伝統文化・ 民俗芸能・伝 統工芸等の魅 力発信	世界遺産等の来訪者 数 (万人回)	目 標	221.5	224.5	226.9	229.3	
		現状・実績	216.1	集計中 (2018) 216.2			
		評 価					
②文化芸術と ふれあう機会 の創出	文化施設入場者数 (千人)	目 標	(2018) 85.4	(2019) 86.3	(2020) 87.2	(2021) 88.1	
		現状・実績	(2016) 84.5	集計中			
		評 価					
	文化芸術活動研修会 参加者数 (人) [累計]	目 標		25	50	75	100
		現状・実績	-	集計中			
		評 価					
③地域の文化財 や文化芸術活動 の魅力を伝える 人材の育成	講習会参加者数 (人) [累計]	目 標	50	100	150	-	
		現状・実績	-	集計中			
		評 価					

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

(参考様式2)

令和元年度 県南広域振興圏施策評価結果調書（第2四半期まで）

圏域の振興施策の基本方向	IV 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を实践する地域
重点施策	9 企業の経営体を中心となった収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を進めます

□基本方向

地域農業をけん引する企業の経営体を育成するため、認定農業者等の経営力の向上や規模拡大の取組等を促進するとともに、ほ場整備等を契機として、農地の集積・集約化などによる効率的な地域営農体制の構築を支援するほか、将来の産地を担う新規就農者の確保・定着を図ります。

また、収益性の高い産地形成を進めるため、県オリジナル水稻新品種のブランド確立や、園芸・畜産の大規模経営体の育成、労働力の安定確保等を図るとともに、安全・安心で高品質な農畜産物の生産や一層の高付加価値化に向けた6次産業化等を促進します。

さらに、農村地域でのいきいきとした暮らしの継承に向け、小規模兼業農家も参加した地域ビジョン等の作成とその実現に向けた実践活動のほか、企業との協働・連携活動、都市住民等との交流など、農村資源の保全や活用による地域づくりの取組を促進します。

□令和元年度施策の取組状況（第2四半期まで）

〔主な取組内容〕

1 産地をけん引する企業の経営体の育成

(1) 農地中間管理機構等と連携し、「地域農業マスタープラン」に位置づけられる中心経営体への農地の集積・集約化を加速化するとともに、スマート農業の普及や、生産基盤の整備、機械・施設の導入支援等により、担い手の経営の効率化を図ります。

(第2四半期までの取組状況)

- 地域推進チーム会議等によりマスタープランの実質化に向けた工程表の作成や公表を支援し、一部地域分はホームページ等で公表（遠野・奥州・一関地域）
- ほ場整備事業の工事契約の締結や事前審査会等の開催と計画に基づいた工事の進捗管理（上半期契約率 80.9%）
- ほ場整備実施地区における農地集積に向けた担い手育成協議会等の開催（奥・一）や推進活動の継続

(2) 認定農業者や集落営農組織等の法人化や多角化等の経営発展に向け、専門家と連携した個別重点指導や研修会を実施します。

(第2四半期までの取組状況)

- 企業の経営体の育成に向けた、支援対象経営体候補リストの作成や、関係機関で構成するチーム会議による企業の経営体候補の選定（91 経営体（花北遠 40、奥 27、一 24、8月末））
- 集落営農組織の法人化に向けた、ほ場整備地区営農サポートチーム等による個別指導や、集落営農実践塾（遠、8月、参加9組織）、集落営農推進研修会（一、全5回、参加10組織）の実施

(3) 関係機関・団体が一体となった就農相談窓口機能の強化や、産地リーダー等と連携した効果的な技術・経営指導により、新規就農者の就農準備から就農後の早期自立を支援するほか、農業法人への就農促進に向けた情報発信やインターンシップの実施を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

- ワンストップ就農相談の定期開催（花巻市・北上市・一関市：毎月、西和賀：隔月）やサポートチームによる新規就農者の巡回、農業次世代人材投資資金の受給者への巡回・支援（遠・奥 62件）
- 若手後継者組織（「若手酪農後継者 U-40」、遠）や女子会（「平泉農産企画女子会」、一）

の活動の支援、畜産農家の法人化のための事業計画作成支援（奥）

- 小学生を対象としたりんご栽培の出前授業、地元高校生等を対象とした産地見学会（「オープンファーム」）の開催を支援（奥）

2 競争力の高い米産地の育成

- (1) 県オリジナル水稲新品種「金色の風」、「銀河のしずく」等の早期ブランド確立に向け、栽培研究会を中心とした高品質・良食味米の生産体制を強化するとともに、米小売業者や飲食店等と連携したPR活動等を通じて、多様なニーズに対応できる米産地の構築を図ります。

(第2四半期までの取組状況)

- 高品質・良食味米生産のための、オリジナル品種の栽培実証ほの設置や、GAP認証の研修会の開催、イベント列車による「金色の風」のPR（5/25、奥・一）
- 「金色の風」栽培現地研修会の開催（7/12、9/11）や知事による稲刈り行事（9/30、奥）
- 金色の風サポーター（首都圏米穀専門店）の創設（54名登録）や産地見学ツアーの実施（8/27-28）（奥・一）

- (2) 直播、疎植等の低コスト技術の普及を推進するとともに、スマート農業技術の導入や水田の大区画化等により、水田農業の更なる低コスト化に取り組みます。

(第2四半期までの取組状況)

- 高密度短期育苗技術の実証やモデル経営体への栽培技術チェックリストを活用した指導
- ロボットトラクタやオート田植機、収量食味コンバインの実演会、試乗体験会の実施（9/24、10/1 参加者80名、花）
- 畦畔用除草ロボット実演会の開催（遠、7/24-25、参加者150名）
- 水田での大豆や小麦、じゃがいもの生産性向上のための排水対策支援や収量・品質調査の実施（遠・奥・一）

3 園芸産地の生産構造の強化

- (1) 産地の中核を担う経営体の育成に向け、環境制御技術の導入等による生産性向上や、施設・機械の重点整備による新たな園芸団地の形成等により、担い手の経営規模拡大を促進します。また、農福連携の取組や農作業体験会の実施等を通じた労働力の安定確保体制の構築を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

- 大規模農家育成のための「いわて型野菜トップモデル産地創造事業（県単）」の事業説明会の開催（花、3回）、事業活用の掘り起し（奥、一）
- 環境モニタリング装置の導入支援や環境制御技術の導入に向けた園芸研修会の開催（花、一）
- 働き手募集のための現地見学会や雇用体制改善に向けたピーマン農家調査の実施（遠）、農業労働力確保連絡会議等の開催（花・一）、JA無料職業紹介所開設（花）、JAグリーンヘルパー説明会実施（契約成立42名）（一）
- 農福連携を図るため、事業所向け農作業実証（奥）や利用者向け作業手順の検証（一）、農家と事業所の協議や作業請負契約の締結（一）を支援

- (2) 果樹・花きの実需者ニーズに対応した安定出荷に向け、品種構成や作型の見直し、計画的な新改植等を促進します。

(第2四半期までの取組状況)

- りんご園地継承に向けたアンケート調査・取りまとめ（花）、前年度改植事業の実施状況の確認、JAりんご選果機（非破壊センサー等）の整備に向けた事業計画策定支援（花）
- 「いわて夢あおい」に代わる県オリジナル新品種りんごの栽培技術指導
- 小ぎくの栽培初心者セミナーの開催による栽培面積の拡大支援（一）

4 畜産経営の生産性向上と規模拡大の促進

- (1) 肉用牛・酪農サポートチームを中心とした個別重点指導により、情報通信技術（ICT）等先端技術の導入定着や飼養管理方式の改善を促進し、担い手の生産性向上を図ります。

(第2四半期までの取組状況)

- サポートチームによる指導対象農家の選定、課題解決支援に向けた個別巡回の継続実施

- 発情発見機設置モデル農家の継続支援、分娩監視カメラ導入を行った実証農家への具体的な操作方法を支援（遠）
 - 乳牛用のTMR（完全混合飼料）を共同で生産する3戸農家の組織化を支援（花）
 - 国庫事業や県単事業を活用した牛舎整備（繁殖牛舎3件、酪農牛舎1件）支援（遠・奥）
 - 吸血昆虫捕獲器（「アブキャップ」）の設置による牛白血病等疾病対策の実施支援（奥）
 - 飼料用とうもろこしの倒伏対策実証ほの設置（土壌改良資材の施用等）（奥）
- (2) 肥育素牛等の繁殖センター整備や、キャトルセンター・公共牧場等の外部支援組織の強化と有効利用により、畜産経営の規模拡大を図ります。
- (第2四半期までの取組状況)
- 自給飼料確保等のため省力草地更新技術や施肥設計等の単収向上技術の実証ほの設置
 - 牧草収穫を行う広域コントラクター組織と地域コントラクターとの連携支援
 - 肉用牛繁殖センター整備事業の進捗管理や預託牛の受入に向けた運営体制の構築支援（奥）
 - 公共牧場の牛白血病感染防止や農場 HACCP 方式による管理作業マニュアル化の支援
 - 粗飼料生産の作業受託組織（コントラクター）の設立に向けた支援（遠）

5 農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進

- (1) 「二子さといも」、「西わらび」等の農畜産物ブランド力の向上に向け、関係機関・団体等と連携したPR・販売活動を展開するとともに、地理的表示保護制度（GI）の活用等による評価向上の取組を支援します。
- (第2四半期までの取組状況)
- 「二子さといも」の優良系統の選抜や「西わらび粉」専用の栽培実証展示ほ場設置
 - 首都圏市場における「遠野トルコキキョウ」の評価アンケート調査（8月）と情報発信（4回）
- (2) 消費者や食品事業者等の食の安全・安心に対する信頼を確保し、農畜産物の評価向上を図るため、農業法人やJA生産部会における農業生産工程管理（GAP）の認証取得を促進します。
- (第2四半期までの取組状況)
- 金色の風GAP研修会や県版GAP指導会の開催、県版GAPチェックシートの野菜農家への周知（一）
- (3) 6次産業化に向けた加工技術や販路開拓に係る研修会等を開催するとともに、企業への委託加工等による商品開発支援や、産地直売施設の運営改善指導等により、高付加価値化を促進します。
- (第2四半期までの取組状況)
- 新商品開発のための個別相談会や県南広域6次化産業化情報交換会（奥、6/21）、6次産業化セミナーの開催（一、6/24）
 - 有機農産物の理解醸成のため一般消費者を対象とした「オーガニックエコ講演会」開催（花、6/15）や有機野菜レシピフォトコンテストの実施（花、7-8月）
 - 産直の集客力向上に向けた、情報発信力強化セミナー開催（一、3回）

6 協働・連携による農村地域の保全・活性化

- (1) 多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向け、小規模兼業農家も参加する「地域ビジョン」の策定と実践活動を支援するとともに、企業や都市住民等と農村との協働・連携活動の促進等により、農村地域の活性化を図ります。
- (第2四半期までの取組状況)
- 地域ビジョンの作成及び、集落の事例調査の実施支援
 - 企業や都市住民等との連携を進めるため、企業 SaveTABASINEProgram の協定締結（8/27）支援
 - 世界農業遺産の申請に向け、県立大学との協働研究や現地調査、定期的な企画推進チーム会議を開催（毎週水曜日）
- (2) 日本型直接支払制度を活用し、地域協働による農地・水路等の生産基盤の保全管理や、環境保全型農業の取組を支援するとともに、中山間地域の農地の維持に向け、農作業の省力化・軽労化に効果的なスマート農業技術の導入を図ります。

(第2四半期までの取組状況)

- 事業の交付手続き(多面)や要件緩和により対象となる集落への手続き等(中山間)の支援(花)
- 「農業用ため池の管理及び保全に関する法律(R元年7月1日施行)」施行に対応したため池ハザードマップの作成や水利施設の長寿命化及び整備支援
- 中山間地域等直接支払交付金の試行加算によるスマート農業技術(草刈ロボット)の導入支援(遠)。

(3) グリーン・ツーリズムや農泊の促進のほか、DMOとの連携などによる外国人観光客や国際リニアコライダー(ILC)の関係者等の受入態勢整備など、農村に対する多様なニーズへの対応を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

- 都市住民と農村の交流促進のため、グリーン・ツーリズム実践団体の衛生講習会の開催等の支援や簡易宿泊所開業に係る相談対応
- 農家民泊経営者等による情報交換会の開催(奥8/30)や食の匠連絡会等の活動支援(遠)

(4) ニホンジカ等有害鳥獣を寄せつけないための地域全体での環境整備や、地元住民と猟友会の連携による効果的な駆除など、地域が主体となった総合的な鳥獣被害防止対策の取組を促進します。

(第2四半期までの取組状況)

- 各市町の鳥獣等被害対策協議会の活動支援、センサーカメラによるクマ出没状況調査やモデル地域住民が実施する環境整備効果検証(花)
- 地方協議会主催の研修会の開催支援や侵入防止柵点検指導(遠)
- ICT箱わなによるイノシシ捕獲技術の実証と住民との情報交換(一、3回)

□令和元年度第3四半期以降の施策の取組方針

1 産地をけん引する企業的経営体の育成

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 各市町の推進チーム会議等でマスタープランの実質化に向けた工程表の作成支援や進捗の確認、コーディネーターの育成
- ほ場整備工事の発注・契約や進捗管理、権利者会議開催
- ほ場整備サポートチーム会議の開催や各市町が地域で開催する推進チーム会議へ参加
- 企業的経営体候補者の絞り込みと支援対象者への個別経営改善支援、集落営農組織の経営改善研修会の開催
- 就農相談窓口の継続実施や就農計画の作成支援、就農者の課題解決に向けた個別巡回支援
- 女性部会等を対象とした研修会の開催、幸せ創る女性農林漁業者育成事業活用の支援

2 競争力の高い米産地の育成

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 銀河のしずく、金色の風の栽培実証ほの実績検討(収量向上に向けた課題等)
- スマート農業導入のためのシンポジウムの開催や自動操舵トラクタの実演会の実施(花)
- 県南局管内のレストラン等と連携した金色の風及び銀河のしずくの新米キャンペーンの実施(10/21-12/31)
- GAP指導会や巡回指導でのチェックシートの確認による取組支援(奥・一、10月)

3 園芸産地の生産構造の強化

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- いわて型野菜トップモデル産地創造事業を活用したピーマンハウス団地等の整備支援の継続（花・奥）
- ハウス内の環境モニタリングの継続やモニタリングデータを活用した技術改善点の整理・提示
- 果樹園地継承アンケート回収（現在回収率 45%）・分析、りんご選果機の整備支援、果樹の若手生産者の技術向上ためのフォローアップ支援（花）
- 栽培指導に活用するため、県オリジナル新系統りんどうの生育状況調査の継続
- 小ぎく栽培技術向上のための研修会の開催や栽培初心者セミナーの開催（一）
- 農業労働力確保連絡会等による関係機関の情報交換会や、福祉事業所と農家との作業請負契約の支援、農業者向け農福連携研修会の開催等による農福連携の拡大

4 畜産経営の生産性向上と規模拡大の促進

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 飼養管理の改善案を提示した個別農家の定期巡回や、飼養管理改善の支援
- 分娩監視カメラ等 I C T を活用したモデルの実証、実証技術普及のための事例研修会の開催
- 牛舎整備事業や家畜導入事業の進捗管理、TMR 供給に必要な機械・設備の整備支援（花）
- 肉用牛繁殖センターの牛舎整備に向けた定期的な工程会議の開催（奥）
- 牛白血病対策の効果検証のため判定検査、農場 H A C C P 会議の開催（奥）

5 農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 「二子さといも」優良系統の確保検討会の開催や種芋貯蔵技術等の実証
- 「西わらび」実証ほの調査、わらび餅の里づくり協議会活動支援、GI 認証の申請支援
- 県南局管内のレストラン等と連携した金色の風及び銀河のしずくの新米キャンペーンの実施（10/21-12/31）【再掲】
- G A P 指導会や巡回指導でのチェックシートの確認による取組支援【再掲】
- 起業者向け個別相談会の継続実施、6 次化商品開発実践研修会・先進地の視察調査等支援

6 協働・連携による農村地域の保全・活性化

- 引き続き取組を展開

【主な取組内容】

- 地域ビジョンを策定する地域の掘り起しのため、座談会等での周知、先行地域においてはビジョン策定の打合せ
- 企業や都市住民との連携促進のため企業等との打合せや県立大学との協働研究の継続実施
- 日本型直接支払制度に係る事業の進捗確認や農業用施設の保全のため事業の実施とため池ハザードマップの作成支援
- 農泊の利用拡大のための「農泊セミナー」の開催（一）、食の匠研修会の開催（奥）
- 鳥獣被害防止のため研修会の開催や侵入防止柵点検指導、ドローンによる生息調査、箱わなによる設置によるイノシン捕獲実証（奥）
- 世界農業遺産の再申請に向けた資料の収集・整理、申請を契機とした地域活性化を支援

□令和2年度以降の取組の方向性

1 産地をけん引する企業的経営体の育成

【取組の方向性】

- 産地をけん引する企業的経営体の確保のため継続して取り組みます。
- 引き続き地経費（県南地域企業的経営体育成支援事業）を活用していきます。

2 競争力の高い米産地の育成

【取組の方向性】

- 早期ブランド確立に向け、高品質・良食味米の生産体制強化とPRに取り組みます。
- 引き続き地経費（いわてオリジナル水稻新品種「金色の風」・「銀河のしずく」ブランド定着事業）を活用していきます。
- 水田農業のスマート農業の導入推進に関しては、R2年度は広域振興事業で要求していきます。

3 園芸産地の生産構造の強化

【取組の方向性】

- 環境制御技術の導入による生産性向上や園芸団地形成、労働力の確保に取り組みます。
- 引き続き地経費（県南地域新たな園芸産地創造・発展支援事業）を活用していきます。
- 環境制御型等のスマート農業に関しては、R2年度は広域振興事業で要求していきます。

4 畜産経営の生産性向上と規模拡大の促進

【取組の方向性】

- 重点指導や先端技術の活用を促進し、担い手の生産性向上や外部支援組織の強化により規模拡大に取り組みます。
- 引き続き地経費（県南酪農肉牛産地振興対策事業）を活用していきます。

5 農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進

【取組の方向性】

- 農畜産物のブランド力向上に向けて、関係機関・団体と連携してPR・販売活動に取り組みます。
- ブランド力の向上をさらに進めるため、引き続き地経費（有機農業による中山間地域の活性化事業等）を活用した取組を行って活用していきます。6次化に係る予算については広域振興事業で経営企画部と連携し要求していきます

6 協働・連携による農村地域の保全・活性化

【取組の方向性】

- 集落ビジョンの策定と実践活動を支援し企業等との交流により地域の活性化に取り組みます。
- 引き続き地経費（農泊食文化海外発信地域推進事業、世界農業遺産認定・地域活性化推進事業）を活用していきます。

□指標の状況

〔重点指標〕

区 分		現状値 (2017)	2019	2020	2021	2022
農業産出額（億円）	目 標		(2018) 976	(2019) 979	(2020) 983	(2021) 987
	現状・実績	(2016) 974	集計中 (2017) 1,004			

〔推進方策指標〕

取 組 項 目	指 標	現状値 (2017)	2019	2020	2021	2022	
①産地をけん引する企業の経営体の育成	企業的経営体の育成数（経営体）〔累計〕	目 標		34	42	51	60
		現状・実績	19	集計中 (2018) 25			
		評 価					
	集落型農業法人数（法人）〔累計〕	目 標		173	182	190	200
		現状・実績	148	集計中 (速報値) 161			
		評 価					
	認定新規就農者数（人）〔累計〕	目 標		62	92	118	145
		現状・実績	20	集計中 (速報値) 58			
		評 価					
	水田整備面積（ha）〔累計〕	目 標		13,569	13,785	14,003	14,210
		現状・実績	13,056	集計中 (2018) 13,309			
		評 価					
②競争力の高い米産地の育成	目 標		3,170	3,700	4,240	4,800	
	現状・実績	1,738	集計中				
	評 価						
③園芸産地の生産構造の強化	重点園芸品目の系統販売額（百万円/年）	目 標		4,754	4,836	4,918	5,000
		現状・実績	4,580	集計中 (速報値) 3,683			
		評 価					
	販売額1,000万円以上の園芸農家戸数（戸）	目 標		84	86	89	92
		現状・実績	81	集計中			
		評 価					
④畜産経営の生産性向上と規模拡大の促進	繁殖牛20頭以上の経営体数（経営体）	目 標		163	167	171	175
		現状・実績	158	(速報値) 160			
		評 価					

取組項目	指 標	現状値 (2017)	2019	2020	2021	2022
⑤農畜産物の ブランド化・ 高付加価値化 の促進	目 標		3	6	9	12
	現状・実績	1	集計中			
	評 価					
⑥協働・連携 による農村地 域の保全・活 性化	目 標		11	13	15	17
	現状・実績	6	(速報値) 10			
	評 価					
	目 標		59,534	59,534	59,534	59,534
	現状・実績	59,534	集計中			
	評 価					
	目 標		490	495	500	505
	現状・実績	481	集計中			
	評 価					

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

(参考様式2)

令和元年度 県南広域振興圏施策評価結果調書 (第2四半期まで)

圏域の振興施策の基本方向	IV 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域
重点施策	10 森林資源の循環利用により、林業・木材産業を振興します

□基本方向

担い手の育成・確保及び先進的な技術の導入や、低コスト林業による森林資源の循環利用を進めるとともに、特用林産物のブランド力の回復と販路拡大に取り組みます。

□令和元年度施策の取組状況 (第2四半期まで)

[主な取組内容]

1 森林・林業の理解促進やイメージアップによる担い手の育成・確保

(1) 森林・林業への理解醸成や就労者確保のため、就職希望者や教育機関の就職指導者を対象に、森林・林業の現状を紹介する講座や現場体験を実施します。

(第2四半期までの取組状況)

- いわて林業アカデミーと連携した現場体験見学会(未来体験講座：地域経営推進費)の実施に向けた委託先との契約の締結。(6/26)
- 参加対象高校へ訪問(14校)及びジョブカフェいわてを通じた周知
- 未来体験講座の開催(7/27・29、水沢第一高1名、花巻農業高3名参加)

(2) 技術研修の開催等により、高い知識と技術を備えた現場技術者の育成・確保を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

- 技術研修会(林業実務スキルアップ講座：地域経営推進費)の開催に向けた委託先との契約の締結。(6/26)

2 森林施業の集約化の促進や情報通信技術(ICT)の導入等による林業経営の効率化

(1) 地域の林業経営を担う「意欲と能力のある林業経営体」の育成・強化を図るため、効率的な経営管理を行う人材の育成を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

- 意欲と能力のある林業経営体が行う施業集約化の取組支援や、経営改善に向けた指導、支援。(5経営体)
- 経営改善の必要な森林組合の経営検討委員会での指導・助言(西和賀町8/1、奥州地方8/9)

(2) 効率的な林業経営を行うため、意欲と能力のある林業経営体や市町と連携し、森林施業の集約化を進め、森林経営計画の作成を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

- 個別に相談のあった市町、事業者等に対する森林経営計画認定システムの操作指導や、施業方法の提案等の実施。(6事業者等)

(3) 森林施業の集約化に不可欠な境界確認や現況調査等の効率化を図るため、ドローンや情報通信技術(ICT)の活用を進めます。

(第2四半期までの取組状況)

- スマート林業事例研修内容の検討(ドローンによる測量調査及び現場管理等)。
- 一関森地方林組合での間伐対象林分の資源把握のための地上レーザー計測に係る専門家指導の実施(7/17)
- AIを搭載したロージンググループ視察検討会の開催(9/18)

3 低コスト林業の推進や未利用資源の有効活用による木材の安定供給

- (1) 木材需要者への安定供給を図るため、林業・木材産業等関係者間の情報共有を進めます。また、建築用材等の需要を高めるため、関係者と連携した優良事例の周知等、公共施設や非住宅等への木材利用の促進に取り組みます。

(第2四半期までの取組状況)

- 県産材を活用したオリジナル屋台制作及びワークショップの開催 (6/22、23 花巻市)
- 遠野木工団地内における経営管理指導等に係る事業体、市、県の定例会の開催。(4/9、6/4、8/7、9/3)
- 東京オリパラ選手村への木製品供給施設現場 (遠野グルーラム) の公開 (7/31)

- (2) 低コスト林業を進めるため、伐採から再生林を行う一貫作業、路網整備及び搬出技術の研修会を開催します。

(第2四半期までの取組状況)

- 技術研修会開催に向けた研修内容の検討。
- 低コスト造林普及促進事業 (一貫作業の普及、地経費) の委託契約締結 (7/24)

- (3) 松くい虫の被害まん延地域における樹種転換により発生する被害材等未利用資源について、発電や熱等の木質バイオマスエネルギー等への有効利用を促進します。

(第2四半期までの取組状況)

- 国、県、及び市町村等関係者による松くい虫被害木の処理等の検討。(5/21)
- 国、県による花巻バイオマスエナジー視察及び松くい虫被害材の活用等に係る意見交換会の開催 (9/11)

- (4) 広葉樹材の有効利用とナラ枯れ被害防止を図るため、伐採・更新 (若返り) を進めます。

(第2四半期までの取組状況)

- 森林病虫害等駆除事業の実施
- 監視員等による巡視及び普及・啓発の実施。
- 県南広域ナラ枯れヘリ調査の実施 (9/3 遠野、9/20 花巻・奥州・一関)。発見した枯損木の地上調査の実施。

4 特用林産物の産地再生とブランド力の回復

- (1) 原木しいたけの産地再生を図るため、栽培管理指導により、生産者の出荷制限解除を支援するとともに、出荷前検査や原木供給体制の整備を進めます。また、生産者等が行う共同生産や共同出荷、補助事業を活用した生産体制の整備を支援するとともに、後継者の育成に努めます。

(第2四半期までの取組状況)

- 出荷前の放射性物質濃度検査の実施 (全出荷者)
- 原木しいたけ出荷制限解除検査の実施 (一関市1名)
- 県南広域原木しいたけ産地再生応援隊会議の開催 (7/22) 及び栽培管理指導 (随時)。

- (2) 原木しいたけのブランド力を回復させるため、地元飲食店や企業等との連携による利用・販売促進活動により、地元消費に加え、首都圏等の大消費地への出荷・販売量を増やしていきます。

(第2四半期までの取組状況)

- 販売促進活動の実施に向けた関係機関等との調整
- 県南広域原木しいたけブランド力再興支援事業 (地経費) の委託契約の締結 (7/4)

5 地域に根ざした特用林産物の生産振興

- (1) 特用林産物の新たな産地を形成するため、林間畑わさびの栽培面積の拡大や漆林の造成を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

- 林間畑わさびの栽培技術研修会の開催（4/22、5/11）
- 新規生産開始に向けた「林間畑わさび栽培適地」現地検討会の開催（6/4 奥州市主催）
- 林間畑わさび先進地（岩泉町）視察研修会（地経費）の開催（9/24）。

□令和元年度第3四半期以降の施策の取組方針

1 森林・林業の理解促進やイメージアップによる担い手の育成・確保

- 概ね計画通り進捗、引き続き取り組みを継続。

【主な取組内容】

- 林業 PR 用の現場作業等動画の撮影（11 月）
- 林業実務スキルアップ講座の準備及び開催。（1 月）

2 森林施業の集約化の促進や情報通信技術（ICT）の導入等による林業経営の効率化

- 概ね計画通り進捗、引き続き取り組みを継続。

【主な取組内容】

- スマート林業研修会の準備及び開催。（11 月、1 月）
- 森林組合経営検討委員会での指導。（10 月、12 月）

3 低コスト林業の推進や未利用資源の有効活用による木材の安定供給

- 概ね計画通り進捗、引き続き取り組みを継続。

【主な取組内容】

- 低コスト再造林研修会の開催（10/29）
- 松くい虫被害材の利用促進に向けた関係期間との調整（2 月）。

4 特用林産物の産地再生とブランド力の回復

- 概ね計画通り進捗、引き続き取り組みを継続。

【主な取組内容】

- 地域内原木林の確保（西和賀町）
- 生産再開希望者等へのアンケートの取りまとめ及び分析
- しいたけ料理キャンペーンの実施（11 月～1 月）

5 地域に根ざした特用林産物の生産振興

- 概ね計画通り進捗、引き続き取り組みを継続。

【主な取組内容】

- ワサビ栽培適地の調査（10 月～3 月）
- ワサビモデルほ場への植付（10 月）
- 林間畑ワサビ栽培促進シンポジウムの開催（11 月）
- ウルシ資源量調査（10 月～）
- ウルシ植栽現場研修（10 月～11 月）

□令和2年度以降の取組の方向性

1 森林・林業の理解促進やイメージアップによる担い手の育成・確保

【取組の方向性】

- 林業労働力の確保・定着に向けた取組（求職マッチング支援、高校等へのPR）
- 林業就業者の知識・スキル向上に向けた取組（いわて林業アカデミーとの連携、スキルアップ研修等）

2 森林施業の集約化の促進や情報通信技術（ICT）の導入等による林業経営の効率化

【取組の方向性】

- 意欲と能力のある林業経営体の育成・強化
- 森林施業の集約化、森林経営計画の作成促進による森林経営の効率化

3 低コスト林業の推進や未利用資源の有効活用による木材の安定供給

【取組の方向性】

- 伐採と再生林を一体的に行う一貫作業の普及啓発
- 林業・木材産業関係者間の情報共有の促進
- 製材や合板、木質バイオマス燃料等、多様な需要に応じた木材安定供給体制の構築
- 松くい虫被害材等未利用材のバイオマスエネルギー等への利用拡大の促進

4 特用林産物の産地再生とブランド力の回復

【取組の方向性】

- 原木しいたけの産地再生を図るための出荷制限解除の促進及び、栽培管理指導の実施
- 原木の安定供給体制の整備（原木林の確保、原木供給体制の整備等）
- 原木しいたけのブランド回復に向けた販売促進活動の実施
- 生産技術の向上による収量の拡大

5 地域に根ざした特用林産物の生産振興

【取組の方向性】

- 林間ワサビの栽培市町及び面積の拡大
- 新たな漆産地づくりに向けた体制整備の推進

□指標の状況

〔重点指標〕

区 分		現状値 (2017)	2019	2020	2021	2022
木材生産額（百万円）	目 標		5,150	5,160	5,180	5,200
	現状・実績	5,120	集計中			

〔推進方策指標〕

取 組 項 目	指 標	現状値 (2017)	2019	2020	2021	2022
①森林・林業の理解促進やイメージアップによる担い手の育成・確保	目 標		180	190	200	210
	現状・実績	163	集計中 (2018) 182			
	評 価					
②森林施業の集約化の促進や情報通信技術（ICT）の導入等による林業経営の効率化	目 標		52,000	54,000	57,000	60,000
	現状・実績	50,650	集計中 (2018) 52,203			
	評 価					
③低コスト林業の推進や未利用資源の有効利用による木材の安定供給	目 標		180	185	190	200
	現状・実績	176	集計中 (2018) 185			
	評 価					
県産材供給量（千m ³ ）	目 標		508	510	511	513
	現状・実績	506	集計中			
	評 価					
④特用林産物の産地再生とブランド力の回復	目 標		124	126	129	132
	現状・実績	119	集計中 (2018) 123			
	評 価					
⑤地域に根ざした特用林産物の生産振興	目 標		20	31	38	38
	現状・実績	15	集計中 (2018) 18			
	評 価					

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上100%未満（概ね達成）、60%以上80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
1	<p>県南広域圏における工賃は、県平均、全国平均より5,000円ぐらい高いとのことで非常に実績を上げていると思うが、単に工賃が上がったとしても、それでも年金を加えても、8万前後ということになるため、決してその金額で地域で生活するという所得保障の点からまだまだ不十分だと考えられる。</p>	保健福祉環境部	<p>暮らしの面であるが、いずれ工賃を上げることについては今までも販売会の支援など、いろいろ取り組んでいた。農福連携などの新しい取組もあり、なかなか難しいというところではある。昨年も研修会などを行い、いろんな事例を取り入れてもらえるよう取り組んだが、今後も、いい事例を御紹介しながら、幾らかでも工賃を上げられるような取組を引き続き行っていきたい。</p>
2	<p>グループホームについて、賃貸物件の場合、建築基準法や消防法の縛りが多く、グループホームに使用できる賃貸の物件が見つからないというようなことがある。また、障がい者に対する誤解や偏見によって、地域で場所を借りるときに抵抗されることもあり、現在、非常につくりにくい状況になっているということ把握してほしい。</p>	保健福祉環境部	<p>既存の住宅を障がい者のグループホームとして用途変更する場合、建築基準法、消防法の適用や、周辺住民の理解等において難しいケースがあることは聞いている。振興局ではグループホームの新設手続きについて、初期段階から助言に応じているので相談されたい。障がい者への理解の醸成については、市町村とも連携しながら更に取り組んでいきたい。</p>
3	<p>施設を作ったとしても職員がいなくなることが福祉の事業を展開していく中では大きな問題と思っている。障がい者のような人たちが高齢化し、重度化していく中で、地域の暮らしというものを制度的に、政策的にしつかりつけないといけないと思っている。 地域で暮らす場所がグループホームだといっても、グループホームの維持がこれからも大変難しくなってくる。</p>	保健福祉環境部	<p>職員の不足については、障がい者だけではなく、介護も保育も同様であり、いずれ福祉に携わる職員を増やしていく取組は、福祉の人材センターやいろんなマッチング支援、あるいはいろんな修学資金の貸し付けなど、今までも取り組んでいる。やはり高校生に目を向けていただくという取組が必要と思い、昨年、一昨年あたりからいろいろ高校向けの進路の選択セミナーを開催している。各高校を回って案内するとともに、各圏域で実際の施設を利用して研修を行い、あるいは制度説明や資格取得の説明なども行っており、今年も力を入れていきたい。いずれ進路選択について、高校生に向けた取組を強化していきたい。 在宅の高齢障がい者の関係については、介護保険との連携が必要だと思う。地域包括ケアの取組については、市町村と一緒に取組を強化していきたい。</p>

No.	御 意 見		対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容		担 当 部	内 容
4	住民1人当たりのごみの排出量に関して、30年度までの目標は十分に達成できている状況ではあるが、今後についてどのような見解で目標値を定めていくのか。		保健福祉環境部	平成29年度の県南圏域における一人一日当たりのごみ排出量は843gで、県民計画第3期アクションプランにおける目標値841gをほぼ達成した。新「いわて県民計画（2019～2028）」では、一人一日当たりの家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量を新たな指標とし、計画目標値である2012年度465gを目指して、廃棄物抑制のための取組をより一層促進することとしている。県南圏域においても県の目標値に貢献するため、市町と連携しながらごみ減量化に取り組んでいく。
5	ごみの排出量の目標は達成できたとしても、それはあくまでも持ち込まれた量であり、それが不法投棄につながっていないかというところを懸念する必要がある。このことに関して、やはりパトロールするしかないと思うが、気をつけていかなければ、今後、さらに不法投棄が増加するのではないかと心配している。		保健福祉環境部	産業廃棄物の不適正処理対策として、岩手県では産業廃棄物適正処理指導員、いわゆる産廃Gメンを各保健福祉環境部及びセンターに配置し、産業廃棄物取扱業者や地域の巡視を行っている。県南局では計4名の産廃Gメンが巡視を行っており、平成31年度は延べ2,115件の立入指導、現場確認を実施した。また、各センターや関係機関連携による合同パトロールや県の防災ヘリを使用したスカイパトロールなどを併せて31回実施したほか、毎年産業廃棄物説明会を、県南局各センターで計4回開催し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3条に定められる排出事業者責任の徹底に努めている。今後も産業廃棄物の適正処理の徹底に向けて、パトロールの強化と事業者の指導に努めていく。
6	エコスタッフやエコドライブ等の養成の取組等について、地域ごとに分散して開催するなど、御協力いただけると参加しやすい。		保健福祉環境部	エコスタッフの研修は、県庁の環境生活部環境生活企画室の主導のもと、県南局では年1回奥州市を会場に開催してきた。また、今年度から県央部のみで開催されてきたエコドライブ講習が、エコスタッフ講習会のカリキュラムに加えられた。確かに県南局1カ所ということで御不便をおかけしているので、県庁とも相談して検討したい。
7	いわて地球環境にやさしい事業所について、この要件が非常に厳しくなっている。それを少し緩和、もしくは要件自体を考え直していただかないことには、実際問題として、四つ星キープしていくことは各事業所でも頭打ちだろうと思っている。		保健福祉環境部	地球環境にやさしい事業所について、この間四つ星に新たになった中小企業は、設備投資を行い、さらにCO2削減の取組を行ったため、新たに四つ星となった。このように事業を拡大しながらさらに四つ星になったというような事業所もあるが、このままでは頭打ちになるのではないかとのお話を頂いたので、これについては全県的な制度になっているので、県庁の担当課に御意見は伝えておきたい。

No.	御 意 見		対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容		担当部	内 容
8	<p>鳥インフルエンザの対策推進や火山防災対策の推進に関して、医療行為が行われるようなBCPというものを検討してほしいと思いつながら、恐らく大企業では専属の方がおり、BCPも作成して運用されているとは思いますが、そうではない方々にもそのような対策ができるようになると非常によい。</p>		保健福祉環境部 経営企画部	<p>BCPは本来それぞれの企業等で策定するものであるが、企業によっては策定の支援を必要とする場合もあり得ることや、総合的な廃棄物対策などの検討も必要となると考えられることから、国や県庁の担当部署などと協議しながら、対応について検討していきたい。</p>
9	<p>生活困窮者への援助であるが、その中に子どもの貧困について含まれているのか。また、長期休み、夏休みや冬休みに入ると、お昼を食べられない子どもたちに対する援助する施設があると聞いたが、子どもがその施設に行くということは難しいと思うため、そのようなことが含まれているのか教えてほしい。</p>		保健福祉環境部	<p>生活困窮者への支援について、生活保護に至る前の早期の支援であり、相談を受けてから自立に向けた様々な支援をしていくことが主な取組である。その中で子どもの関係については、子どもの学習支援ということで、貧困の連鎖を防止するため、学習塾などに行けないような子どもたちに対して市町村の教育委員会と連携して放課後や休日に学習会を行って、高校進学などにうまく結びつくように支援している。この地区では、家庭教師のトライに委託して事業を行っている。子どもたちに食事の援助を行う施設とは、子ども食堂のことと思われませんが、（こちら）民間の取組ではあり、補助など市町村を通じたものとなっていることから、市町村と連携しながら支援していきます。</p>
10	<p>就職支援サポーターで学校等を面接、仕事について話しをさせていただく機会がある。学生がいろんな話を聞いたり、面接練習の時に企業の人事担当の方がいたりする。そのような経験をするのは非常に良い印象を受けるが、就職の際に、地元に残らず、県外に行かれる方が多いことが非常に残念である。</p>		経営企画部	<p>高校生が地元に残らないという点について、以前は県南管内の高校生が管内に就職する割合が60%を切っていたが、平成30年度は67.1%となった。これまで、県南局からキャリア教育サポーターの皆様にお願ひし、高校で面接練習や職業講話などの就職支援を行ったり、2年前から学校で生徒・保護者向けの企業ガイダンスや企業見学会を始めており、地元の企業を知ってもらおうという取組を進めている。また、各高校に地元の高校生を採用している企業の企業ガイドを作成、配布するほか、ホームページへ掲載するという活動をし、PTA総会等の機会に保護者にも周知している。今後も生徒、学校の先生、また保護者にも地元の企業を知っていただくための取組を強化し、一層地元就職に向けて意識を強めていきたい。</p>
11	<p>地元企業としての魅力を学生の皆さんなどに伝えていく部分として、もう少し企業側へのサポートを行い、企業の魅力を上げていくことで、地元に残る学生の皆さんが残って仕事をしてもらえるというような支援ができると良い。 また、働き方改革や子育て支援などの制度に向けての企業へのサポートというところももう少し取り組んでいただきたい。</p>		経営企画部	<p>地元企業へのサポートについては、昨年度から採用力向上のための勉強会を高卒採用編、大卒採用編の2回に分けて実施している。各回20社ほど申し込みがあり、参加された企業には好評である。高卒採用編では、学校と企業の情報交換、求人票の書き方、PRの仕方、面接の方法など学び、大卒採用編では、どのような人材が欲しいのかという採用戦略を専門家と一緒に考えながら、アプローチの方法についての勉強会を行っている。このような形で企業の採用力の強化というところも支援をしていきたい。 働き方改革については、県南局としてはまだ周知という段階である。県庁では、働き方改革に取り組む企業向けの補助制度も創設しており、この補助金の活用等も含めて、地元の企業からの相談を受けながら支援していけるように取り組んでいきたい。</p>

No.	御 意 見		対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容		担 当 部	内 容
12	<p>定着率が上がっているということであるが、一関では47%ぐらいとのことだった。70%というところにまだまだ到達できていないという状況だが、県南では定着率の高い市町村をイメージしながら取り組むほうが良い。定着率を引き上げている理由が、大手企業に就職することによってということなのか。</p>		経営企画部	<p>一関市の高卒者の県南局管内への就職率は平成30年度は57.6%となっており、管内では低い状況にあるが、一関市の定着率が低い数値になるのは、宮城県北から高校生が進学してきて、宮城県に戻るといった要因もあると思う。</p> <p>地元定着については、企業ガイダンスや見学会は、地場企業を含む中小企業を中心に実施しているところであり、今まで名前を知らなかった企業の業務内容を知ることによって興味を持ったという声も聞かれている。</p> <p>また、就業支援員が各企業を訪問し、新規高卒者の定着状況をお聞きしているが、仕事を覚えられる環境にある企業が定着率は高いというお話を聞いている。仕事を見て覚えるというよりは、教える環境が整っている企業の方が定着率は高いと思われる。</p>
13	<p>エンジニアに関して、貴重な人材が県外に出てしまうことが問題と思うが、大手をこれだけ誘致する中で、東芝を筆頭にデンソー、トヨタなどの割合も含めて、以前より比べると定着率はいかがか。</p>		経営企画部	<p>エンジニアについては、県内大学の工学系の県内就職は4割を切っている。県庁では、COC+など大学等と連携し、学生に地元企業を知ってもらうための取組として企業見学会や企業ガイダンスなどを行っており、県南局では教員向けの企業見学会を実施している。学生に自分の知識が生かせる企業に入ってもらいたい、地元の企業にどんな仕事があるかをまず知ってもらうことを地道に取り組んでいる。これからはIoTや第4次産業革命など牽引していくエンジニアを県としても地元に残していきたい。</p>
14	<p>工場見学に小学校、中学校、高校の生徒が来ているが、会社概要を聞き、静かに聞いて帰っていくという感じが多い。学校の勉強とは違う社会というところを早い段階で教えるきっかけがこのような工場見学だと思う。何校も受け入れをしている結果、せっかく来ていただいて、1、2時間があったいなという印象を抱くため、改善の余地があると思う。</p>		経営企画部	<p>工場見学の改善については承知した。小中学生については工場見学の前に学校で事前学習を行い、高校生については生徒に見学するにあたっての心構えや、どのような企業で、どのような活動をしているのかということを経営支援員などが説明した上で工場を見学してもらうというような取組を増やしてきている。漫然と見るのではなく、目的を持った工場見学ができるように取り組んでいく。</p>
15	<p>県庁も含めて海外のジャパンエキスポなどのいろんな展示会に職員の方が参加しているが、そのことのフィードバックとして、商品をこのように宣伝ばよい、このような市場に向けて、こういうアプローチかけてみたらなどのようなことを聞きたい。</p> <p>メーカーの方や協議会の代表者などが現地に行き、肌で感じてきて、どのようなものがよいのかということを実感する必要がある。</p>		経営企画部	<p>「いわて県南エリア伝統工芸協議会」の事業の一環として、令和元年9月26日に伝統工芸人材育成事業「第1回魅力アップセミナー」を開催し、県の海外販路開拓の取り組みについて、情報提供するとともに、講師や参加事業者を交えて意見交換を行った。今後も引き続き、協議会会員と相談しながら取り組んでいく。</p>

No.	御 意 見		対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容		担当部	内 容
16	<p>実質商売につなげるためにどうしたらよいか、非常に各社悩んでいるため、そのようなことで海外展開についてと、デザイン学校などがなく、このようなことに特化した学生の意見や雇用も生まれにくい状況もあることについて、お願いとどのようなことができるのか聞かせていただきたい。</p>		経営企画部	<p>「いわて県南エリア伝統工芸協議会」の事業の一環として、令和元年9月26日に伝統工芸人材育成事業「第1回魅力アップセミナー」を開催し、デザインを活用したブランド構築に取り組む講師を迎え、講演を行うとともに、トークセッションを通じて、具体の取組事例の紹介も行った。今後も引き続き、協議会会員と相談しながら取り組んでいく。</p>
17	<p>観光に関して、発信するという言葉が非常に多く見受けられる。効果的な発信の仕方は何だと思っているのか。</p>		経営企画部	<p>観光に関しての発信であるが、現在、私どもも一生懸命に考えているところである。一昔前までは、ホームページさえつくれば誰か見てくれるだろうという時代だったが、今はSNSが発達し、非常に多様化してきており、選んでもらわないと見てもらえないという状況になってきている。ブログやFacebookなどを手がかりにしながら行っているが、実際窓口を一本化して非常に効果の高いものというところまでは、まだできていない。ただし、関係機関や市町と連携し、誰に対しての情報発信かというところを、考えたうえでターゲットを絞り込みながら行えるよう、検討をしている最中である。</p>
18	<p>観光にいらっしゃる国内の方や、インバウンドの海外の方に対して、何を求めているかという調査をしたことがあるのか。</p>		経営企画部	<p>何を求めているかについてだが、国内からの観光客については、県庁にて実施している「岩手県観光統計概要」において、ニーズ調査を含めた観光客の動向分析を行っている。インバウンドの場合、台湾の旅行エージェントを呼び、県南地域を一緒に回って見てもらいながら、ニーズ等について、情報収集をしながら旅行商品の造成も働きかけているところである。県南局でも県南だけではなく、沿岸とも一緒となって連絡会議を開きながら、観光資源を持ち寄って、これをどう生かしていくかという活動を今年度から実施していこうとしている。</p>
19	<p>情報発信について、SNSを活用した発信方法では、フォロワーがどれだけについているかということが確認できるものがよいとのことだったため、ツイッターの拡散型とインスタグラムが良い。また、発信する際は、海外の方が岩手のことを掲載している写真等を参考に発信してほしい。</p>		経営企画部	<p>外国人観光客に向けたSNSを活用した情報発信については、これまで主に県庁でFacebook等を活用した取組を行ってきたほか、県南局もSNS投稿キャンペーンを実施してきた。今後も効果的な発信媒体や内容等を国別のニーズも踏まえながら、効果的な発信につとめていきたい。</p>

No.	御 意 見		対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容		担当部	内 容
20	<p>総合型スポーツクラブについて、あるスポーツに特化しているところが非常に多く、まだまだ総合型にはなっていない。交流会では、もう少し積極的にこのようなことを行いたいと考えたうえで交流会にきてほしいというぐらいの気持ちで行う。おそらく総合型という規模だけでは、自分たちでは行えないと思う。では、どのような協力を得たらできるのかということまで考えられるような投げかけや、各総合型を回ってほしい。</p>		経営企画部	<p>平成31年3月に策定された岩手県スポーツ推進計画では、広域スポーツセンターのクラブ育成アドバイザーによる運営指導や、総合型クラブのクラブマネージャーの人材育成などに取り組み、総合型スポーツクラブの充実を図ることとしている。</p> <p>また、国及び（公財）日本スポーツ協会総合型地域スポーツクラブ全国協議会においては、総合型クラブの自立的運営の促進などに向けて、総合型クラブの登録・認証等の制度を新たに創設することとされている。</p> <p>県南局においては、県南圏域の総合型クラブの実情やニーズの把握を丁寧に行い、総合型クラブ間の相互交流を深め、取組の充実につながるよう交流会を開催していきたい。</p>
21	<p>観光に関して、1回だけではなくリピーターをつくる方式をお願いしたい。</p>		経営企画部	<p>県庁と連携して実施している観光キャンペーンにおいては、実施期間を定め、季節毎の観光素材を活用した情報発信を行っているほか、宿泊施設等を対象としたインバウンド対策個別研修会も実施するなど、受入態勢整備の取組も推進し、観光客の満足度向上及びリピーターの増加に向けた取組も実施している。</p>
22	<p>文化芸術というものをそもそも施策に入れるということそのものを根本的なところから考えていただきたい。</p> <p>施策では、文化芸術というものをにぎやかし、ビジュアル的にも良いなど、そのようなところだけに利用しているように見えてしまったことが少しもつたいない。</p>		経営企画部	<p>平成20年に制定された岩手県文化芸術振興基本条例の前文において、文化芸術は、「人々に楽しさや感動、心の安らぎや生きる喜びをもたらし、個性や多様性を認める人間性を養い、創造性を育むもの。とりわけ、地域の風土や伝統に根差した文化芸術は、地域への誇りや愛着を深めるとともに、人づくりの基本となるもの」としている。</p> <p>県南局の施策を推進するうえでは、県の文化芸術の基本理念に基づき、文化芸術をめぐる新しい動向を踏まえながら取組を進めていく。</p>
23	<p>民俗芸能に関して、「100年先へ、プロジェクト」や「カグラ・メグル・プロジェクト」に携わる中で、若い担い手たちの声を聞き、発信というものと実際の担い手の人たちの考え方のギャップのようなものがあるということを指摘させていただきます。</p>		経営企画部	<p>平成30年度若者文化振興事業費補助金を活用した「GEINOど真ん中ミーティング」において、参加した民俗芸能団体の担い手の意思、熱意、想いが発信されたところである。</p> <p>また、このイベントを通じ、民俗芸能団体それぞれ固有の考え方があることを認識することができたことから、今後、民俗芸能に関するイベントの開催にあたっては、各団体や担い手の想いの把握に努め取組を進めていく。</p>

No.	御 意 見		対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容		担当部	内 容
24	<p>情報発信について、ターゲットを狙った発信を行わなければ響かないということを感じている。そのため、例えば、県南地区のマラソン情報と台湾のエージェントなどのホームページを使ったマラソンの情報交換などを行うことで、F I T、いわゆる個人客の増加にはつながると思う。また、その土地の美味しいものや名物があることで、写真だけでは解決できない問題が生じ、そこに実際行ってみたいと思うため、そこの掘り起こしのお手伝いを行っていただきたい。</p>		経営企画部	<p>今年度のレジェンドランナーズの第1戦に台湾の台北国道マラソンを入れて、台湾でPRを行ってきた。PRチラシを約200枚持っていき、すぐに無くなってしまふほど関心が高いようだった。さらにPRしていきたいが、エントリーの関係などいろいろとハードルが高いため、各市町、大会の実行委員会などと打ち合わせながら取り組んでいきたい。</p> <p>また観光資源の掘り起こしについては、市町と連携しながら観光素材の掘り起こし、商品化に向けた取組を推進していきたい。</p>
25	<p>コーディネーター的な役割として、県南圏でここに行ったらこういう名物がありますよというものを提供していただき、どこで聞かれても同じような案内ができるような形までまとめていけると、より魅力が増すのではないかと。また、そのようなコーディネートをしていただくところは振興局ではないかと。</p>		経営企画部	<p>これまで県南圏域各市町の観光担当者との連絡会議を開催してきたほか、今年度は県南及び沿岸圏域の市町・関係団体の教育旅行担当者との連絡会議を新たに設置した。市町や関係団体との連携をさらに深め、観光客の広域周遊を見据え、圏域全体の観光振興に向けた取組を推進していきたい。</p>
26	<p>建築土木に受け入れるための学校が減ってきており、非常に困っている。環境、インテリア、設備など、一緒となった学部にあるため、入った子供たちがどの分野に進めば良いか明確にできず、諦めて普通の製造業に入っていく子供たちが多くいるということであり、できればはっきりした科を創設してほしい。</p>		土木部	<p>学校の関係について、実際には県庁の県土整備部等で所掌しているわけではないが、例えば今年度、私どもで国道397号線の小谷木橋のかけかえを行っているところであり、お話を聞いた設備系の学科が産技短にあるが、そちらの方々が大きな工事の現場を見る機会が欲しいということがあった。来月だったと思うが、その対応することにした。特に土木、建築ということではなく、幅広く建設業の方々も入職者を求められていると思うため、そのような機会を今後広く捉えていきたい。</p> <p>また、学校再編については、教育委員会の所管となるので、ご指摘の内容を踏まえ、連携を図りながら検討していきたい。</p>
27	<p>職業によって出る、出ないということがあるため、全ての子供たちに対しての奨学金の支援をできれば行っていただきたい。</p>		経営企画部	<p>県では、将来のものづくり産業を担うリーダーとなる高度技術人材の確保・定着を促進するため、学生が大学などを卒業後、または既卒者がU・Iターンを希望し、県内企業に一定期間就業した場合に、奨学金の返還支援を行っている。</p> <p>また他にも、県内医師や医療従事者の確保を目的とした義務履行により返還が免除される奨学金もあり、行政目的に応じた様々な支援を行っているところである。</p>

No.	御 意 見		対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容		担 当 部	内 容
28	<p>防災の訓練に関して、実際に現地に重機等を持っていき、どれぐらいで到着して作業を始められるかなど、もう少し突っ込んだシミュレーションをしていくことも初期対応の練習になると思う。</p>		土木部	<p>災害協定に基づいた現場への対応については、本当に地場の建設業の方々にはお世話になっていることに対しては敬意を表したいところであるが、訓練に関して、現在は机上の訓練が主であるが、御指摘いただいたとおり、どこまでシミュレーションできるか分からず、実際の災害が大きな災害であったり、1、2時間で土砂撤去が終わるかなど、そのようなレベルのものもあるため、今後訓練のあり方について検討していきたい。</p>
29	<p>若い人たち、学生、生徒が何を企業に望んでいるかをはっきりと掴んでいるのかどうか気になった。もし掴んでいるのであれば、多少時間はかかるだろうが、企業が少しずつ修正をかけていく。急にはできないところが結構あると思うが、実際に地元で就職したいが、なかなか就職ができないというような人がいるかもしれない。そのような人たちの気持ち、意見をつかんでいるのか。</p>		経営企画部	<p>いわてで働こう協議会で全県的に行った県内若年者雇用動向調査（平成29年6月）などの結果を踏まえ、県庁では、企業における働き方改革推進のための取組のほか、職場環境の改善や人材育成のためのセミナー等を実施している。</p> <p>また、県南局においても、採用力向上のための勉強会を実施し、学生、生徒が就職先を選ぶ際に重視するものを企業に伝えるとともに、働き方改革運動の取組や支援制度を周知し、企業の職場環境の改善や福利厚生の実施などの意識醸成を行っている。</p>
30	<p>事業所訪問により職場定着の支援が延べ661件とあるが、早期離職者という子供たちもいる。その時期が一体どこに集中しているのか。例えば、その時期に訪問することで、そのような人たちをとめることもできるのか。</p>		経営企画部	<p>定着支援は早期離職が見られる5月～6月のほか、10～11月頃の年2回、就業支援員が事業所訪問を実施し、企業からのヒアリングや可能であれば就職者との面談等により状況の確認を行っている。</p> <p>また、企業から就職者への対応等について相談があった場合は、定着に向けた助言を行うと共に、就職者との面談を行うなどして、状況の改善に努めている。離職が確認された場合は、学校へ情報提供し、離職者と連絡が取れる場合は、ハローワークやジョブカフェなどの情報を伝えるなど再就職に向けた支援を行っている。</p>
31	<p>防災、減災対策については人の命にかかわることということを考え、真っ向から真摯に取り組むべき最重要課題であり、最優先に施策を講ずべきである。</p>		土木部	<p>国では、平成30年12月14日に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」において、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、概ね7兆円程度を目途とする事業規模をもって、3年間で集中的に実施することとしている。</p> <p>県においては、この国の動きに呼応し、河道掘削や立木伐採を含む河川改修や土砂災害対策、道路の防災機能の強化に取り組むこととしている。</p>

No.	御 意 見		対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容		担当部	内 容
32	緊急輸送道路の整備であれば費用がかさむと思うが、避難道路としての機能を有する、さらに先を見越した取組ができないのか。		土木部	緊急輸送道路の整備については、地域振興プランにおいて、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築するため、緊急輸送道路の防災機能強化を図ることとしており、今後、計画的に整備を進めている。
33	訓練というものは1、2回実施したから充足、満足したということではないと思う。継続的に合同訓練を実施していくことが重要になると認識している。お互いの機関がそれぞれの訓練の回数を重ねることで、より実践的に合同訓練を計画、実施していく必要もあると思っている。		土木部	合同訓練の実施方法については、岩手県建設業協会等から意見を伺い、連携を図りながら検討していく。
34	消防、警察、自衛隊などとの連携活動及び計画の作成が必要である。そして、未知数の噴火規模を考えていけば、避難の範囲を示す、それぞれの区域を管轄する県、市町村との強力な連携も不可欠であると考え。ぜひとも早目に計画の作成、その指導をお願いしたい。		総務部	栗駒山の火山防災対策については、国、県、関係市町村及び有識者等で構成する「栗駒山火山防災協議会」において取組が進められており、平成30年度には避難場所、避難経路、避難手段等の火山地域全体の避難対応をまとめた「栗駒山火山避難計画」を作成し、令和元年度においては、避難確保計画を作成すべき避難促進施設の選定基準等を作成することとしている。 市町村における避難計画の作成は、避難場所、避難経路、避難確保計画を作成すべき避難促進施設等を地域防災計画に規定することにより行われるが、令和元年度に協議会で作成した避難促進施設の選定基準を受け、令和2年度以降に地域防災計画の修正が行われる見込みである。 今後も引き続き、火山防災対策の推進に向け、協議会の各構成員と連携しながら取り組みを進めていく。
35	元年度の施策の取組方針について、橋の耐震化対策工事は、早期災害復旧、復興には必須の事業というところであり、積極的に推進してもらう必要がある。そして、土砂対策は日本全国の永遠の課題でもあると思う。犠牲者ゼロを目指すのであれば、その重要な施策、重要な課題でもあって、ぜひとも計画等に取り組まれて充実強化を図っていただきたい。		土木部	国では、平成30年12月14日に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」において、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、概ね7兆円程度を目途とする事業規模をもって、3年間で集中的に実施することとしている。 県においては、この国の動きに呼応し、河道掘削や立木伐採を含む河川改修や土砂災害対策、道路の防災機能の強化に取り組むこととしている。

No.	御 意 見		対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容		担 当 部	内 容
36	関係団体との防災協力体制の構築であるが、訓練をするに当たって、さまざまな場面を想定して訓練していくとある。共同で訓練を実施するのであれば、マンネリ化防止にも努めてほしい。		土木部	関係団体との防災協力体制の構築については、関係団体から意見を伺い、連携を図りながら検討していく。
37	市町村と協議して連携をしながら、災害の発生危険の高い地域の防災対策がどうあるべきかというところを最優先に考えていく、行うべきであろうという考え方も一つある。		土木部	災害の発生危険の高い地域の防災対策については、市町村と協議を行い、連携を図りながら検討していく。
38	SNSの整備をして発信していくことは、非常に重要なことだと思っている。外国から見られる英語のデジタルマップの整備を進められるところは進めたほうがよい。言語を変えると英語で見られるが、そこから宿をとる際に進めると急にホームページが日本語になり、もうそれ以上進めないことがある。宿をとれなかったなどということは非常に悔しいため、そのようなところを補助してあげられるところは補助し、宿をとるところまでお手伝いしてもらいたい。		経営企画部	外国人対応に関して、私どもとしては遅れているものと認識している。今年度、ネイティブの外国人の方に観光施設等を見ていただき、どのような対応が必要かというところから個別指導を取り組んでいこうとしている。外国人対応では、ピンポイントでもよいので、きちっとした対応ができるようにしていきたい。 また、県庁においては、宿泊施設や観光施設の外国語表示の整備に向けた支援を行っているほか、観光ポータルサイト「いわての旅」の外国語サイトの運営も行っている。
39	移住、定住に関して、移住などのイベントで東京などに行って周知、宣伝などされていると思うが、その前に住居がしっかりあるかどうかというところは把握されていたほうがよい。 地域おこし協力隊のときに県南局には協力隊員同士の情報交換の場などを設けていただき、非常に感謝しているが、そのような場を自治体の中でも作り、住居の最低限のレベルみたいなものを県南広域振興局内の自治体でそろえてほしい。		経営企画部	移住、定住に当たって、住居が重要な要件のひとつであると認識しており、県南広域振興局内の各市町は全て空き家バンクを設置している。 市町と連携し、できるだけ職・住居などワンストップで相談を受け付ける体制を整えていきたい。

No.	御 意 見		対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容		担当部	内 容
40	<p>県外からこちらに来た移住者の人たをフォローできるセンターなど、もし何かうまくやっているところがあればいろいろ情報を教えていただきたい。</p>		経営企画部	<p>管内で支援体制が整っているところがまだ少数しかないが、移住関連の相談ができるコーディネーター制度というものがあるため、各市町で設置を検討してほしい旨、要請している。</p>
41	<p>林業の部分であるが、今西和賀の地域おこし協力隊で、いずれ西和賀で林業を行っていききたいという人がいる。本当に人数を増やしたいのであれば、その部分の補助金などあるかもしれないが、そこをもう少し厚くしてもらえれば、やりたいという人も増えると思う。</p>		林務部	<p>林業関係だが、個人の方については、まず林業改善資金という資金で機械をそろえるパターンも1つある。ただし、重機はどうしても高価なものであるため、場合によっては中古の機械を斡旋してくれる林業団体などがある。また、盛岡に林業労働力確保支援センターでリースも行っているため、そのようなところで御相談いただくと良いと思う。何も新品でなくてもいいというような形であれば、十分安いリース、もしくは中古の機械もあるため、そのようなところから入られたほうが良いと考える。</p>
42	<p>県外イベント等でブランド米を少し知名度を上げる努力をしていただきたい。</p>		農政部	<p>県外でのPRについては、これまで、テレビCMや鉄道広告、大手家電メーカー等のプロモーションとの連携、知事のトップセールスによる販売開始セレモニーの実施等、県産米戦略室を中心に取り組んでいる。また、県南広域局では、生産者が首都圏の米穀専門店を訪問し、「金色の風」について説明するとともに、実際に産地に招へいする等の相互交流の取組を進めている。今後も、引き続き、県産米戦略室と連携し、知名度アップに努めていく。</p>
43	<p>元年度の施策と取組方針について、牽引する企業経営体育成では、集落営農の法人化に関わるが、5年ぐらい同様に進んでいると思う。なおかつ、早く法人化したほうが良い支援を受けられたりしていた状況で、今後もとなるとまだできていない法人はそれなりの理由があると思うため、法人化だけにこだわらず、逆に何か違う継続できるような仕組みがあると思うため、検討していくのも一つの方法ではないか。</p>		農政部	<p>集落営農のことについてもお話いただいたが、法人化だけではなくということでも考えていると思う。例えば、担い手がオペレーターとなって法人化せず、担い手が個々で努力するというように、地域にあったいろいろな集落営農の形があると考えている。今後も、地域農業マスタープランの実現に向けた話し合い等により、担い手への農地の集積・集約や、収益性の高い園芸品目の導入などを進めていく。</p>

No.	御 意 見		対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容		担当部	内 容
44	<p>新規就農者確保に関して、定年帰農者の方に対する支援があると助かるのではないかと。また、大型の特殊機械や牽引免許をとるなど、資格取得に対する支援などを農業大学校で行っていた記憶があるため、ぜひ再度実施していただきたい。</p>		農政部	<p>定年帰農のことも非常にそのとおりだと思う。定年してから地域に入って、農業の担い手になっている方もたくさんいるため、今提案いただいた資格を取得する場合の支援などということについても検討していきたい。</p>
45	<p>畜産の生産性向上の規模拡大促進について、小さい農家が今後継続できたり、来年やめたいところを5年、10年延ばしてあげるなど、そのような形で支援をしていただければ、その期間が延びるということは後継者ができる可能性が上がることになるため、ぜひ力を入れていただきたい。</p>		農政部	<p>規模拡大については、県内は繁殖農家ではあまり大きくない方もいるということもそのとおりであり、肉用牛繁殖経営と水稲などを組み合わせて行っている農家という方もいる。 例えば畜産農家から出た堆肥を水田に還元する、水田転作で生産した牧草等を畜産農家へ供給するなどのような耕畜連携に取り組んでいるところもあるため、それぞれに対応して、そのような方々も継続していけるように我々も進めていきたい。</p>
46	<p>岩手の農地は、8割はそのような農地が占めているため、中山間地域においてもそれぞれの経営体がきちんとビジョンを描いて経営体を目指していくことは可能なのではないかと考えている。それを育成していくということが、80%が中山間地域で占められている岩手の農業にとっては必要なことなのではないか。 基盤整備やメンテナンスというところが次の新しい企業の経営体に向けては必要となるのではないかと。</p>		農政部	<p>中山間地域の特徴を生かして取り組んでいく担い手の育成が必要だと考えている。また、いわゆる基盤整備したところ、河川改修等も一緒にした地域もあるが、今後はつくったところのメンテナンスが必要になってくると考えている。 このため、中山間地域の持続的な農業の維持・発展に向け、集落営農を含めた担い手を育成・確保するため、急勾配、農地分散など中山間地域特有の地形条件や地域ニーズを勘案した、大区画にこだわらない基盤整備が重要と考えている。 また、農業・農村の多面的機能の維持・保全のための地域活動や営農の継続等に向けて、日本型直接支払制度の活用を支援していきたい。</p>
47	<p>経営体の中でも、スマート農業というところにも取り組んでいかなければならないと考えている。 そのような先進的な技術を用いて、企業体として成長していくためのものが中山間地域でも必要になってくると考えている。</p>		農政部	<p>スマート農業については、大きなほ場だけが取り上げられている傾向ではあるが、中山間地でも自動草刈り機やドローンで除草剤を散布するなど、有効な面もあることから、貴重な御意見として取り組ませていただく。</p>

No.	御 意 見		対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容		担 当 部	内 容
48	<p>良食味米の取組では、なぜか作付を限定してまで良食味テストを行っているが、それをお菓子などとして店頭販売されていることはなぜか。お菓子をつくるなどと言っているのではなく、お菓子にすることがもったいないぐらい美味しいお米であるということが良食味米をつくる目的だったのではないか。</p>		農政部	<p>良食味米の取組については、お菓子は知名度向上、これは名前を売るために行っているところであるが、いずれ県のいろんな物産をPRするフラッグシップとして前面に押し出し、今後、岩手県全体の農産物の評価向上につなげていきたい。</p>
49	<p>岩手県の食料自給率は100%を超えているが、身近なスーパーなどでは、県外産の野菜や食料品もよく売られており、それらを岩手県産にかえることができるのではないか。地域内、岩手県内で地域農産物のカット野菜や、ペーストなどをお菓子屋さんなどに使ってもらえるような取組も6次産業の方向性としてはあるのではないか。規格外で出荷できない農産物の有効活用、食品ロスの問題ということにもつながるのではないか。</p>		農政部	<p>6次産業化のことについては、原料が地域外から来ているものなどを地域内のものを使う、地産地消で使う、地域外だけで売るのはではなく、地域内でも流通させるということは非常に重要なことであり貴重な御意見として承る。</p>
50	<p>地域、地方には豊富に太陽光、風力、バイオマスなどといった資源を活用した再生エネルギーを発電できる可能性があり、そのようなものをその地域で活用できるのではないか。その地域に必要な食料、エネルギーなどをその地域でつくり出すということが地域の雇用にも結びつき、安定した持続可能な地域になっていくというような考え方があるのではないか。</p>		—	<p>岩手県は全国でトップクラスの再生可能エネルギーのポテンシャルを有し、パリ協定や政府の掲げるエネルギーミックスの実現のためにも、再生可能エネルギーの普及は積極的に進める必要がある。一方、送電線容量の確保や環境への配慮など様々な課題もあることから、燃料電池の普及も含めた総合的な検討を行う必要がある。</p> <p>また、経済でもれることをなくして地域で回していくことが持続可能な地域をつくるという考え方があるため、特に中山間地はそのような考えが重要とっており、施策に生かしていきたい。</p> <p>なお、再生エネルギーの地域循環は、アクションプランという県の10年の全体の中で大きなプロジェクトとして考えていく必要があり、個々の具体はなかなかないが、そのような考え方は県全体としてもあるということだけ御紹介したもの。何か大きなものを打ち出せればと思うが、着手をしているところである。</p>

No.	御 意 見		対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容		担 当 部	内 容
51	<p>具体的に今年からどのように森林環境譲与税が活用されるのかをお伺いしたい。</p>		林務部	<p>森林環境譲与税の関係であるが、基本的には県と市町村に、今年9月と来年3月、2回に分けて交付税がくることになっており、これについては市町村でもこのように使ってくださいというような大まかなものが出ているため、各市町村がこのようなものに活用すると公表したときに、おかしいのではないかと言われたいような使い方を考えていくということで、今県では管内の市町村を全部回って、相談に乗ったり、指導したりということを行っている。今後、環境税そのものは意欲と能力のある林業経営体というような形の事業者の方々の協力を得ながら森林というものを再生していくということのお金であるため、皆さんからも市町村にこのような使い方はどうかというようなアイデアを出していただいくことがより進めていけるのではないかと考えている。基本的には間伐、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進などというようなところが出されているが、そのような細かいところはそれぞれの市町村のアイデアになると思う。当然県にもお話しいただければ、市町村の指導に加えさせていただきたいと考えている。</p>
52	<p>若い方たちに林業に興味を持って目を向けていただけるような支援が必要ではないか。 アカデミーを卒業したからとしても、すぐに生産性を高めるような労働力につながるわけではないため、今後もアカデミーを広く周知できるようにしていただきたい。 現場体験見学会に関して、もう少し高校生などの参加が増えるようなPRをしていただきたい。</p>		林務部	<p>担い手対策について、アカデミーの関係では、今月から管内の高校、普通高校、農業高校、工業系の高校、全ての高校に説明会に伺おうということで準備している。残念ながら林業関係の高校がないため、高性能林業機械などの重機関係では、工業高校の高校生の方々は機械系に興味があるのではないかと、農業高校でも自然系ということで興味があるのではないかとということで、そのような学校に行く。また、高校生、保護者、教職員、このような方々を未来体験型の講習会にお招きして、興味を持っていただくということでいろいろ策を練っているところである。森林関係では、今ちょうど皆様もご覧になったと思うが、働いている方々がまるで科学戦隊のような格好で仕事している。これは、山の中で安全に作業するためにあのような色使いをしているわけであるが、それが結構格好いいということで評判も良いようである。ぜひそのようなところの現場体験に、多くの高校生の方々、保護者の方にも来ていただくため、いろいろ取組を進めているところである。</p>
53	<p>原木シイタケについてであるが、まだ出荷制限が一部解除になっていないところもあるため、早期に解除できるような取組をしていただきたい。</p>		林務部	<p>原木シイタケの関係であるが、現在153名ほどシイタケを栽培しようということで頑張っている方がいる。県南地域では、特に一関の大東では、特用林産功労賞をもらった非常に優秀な生産者の方もいる。この153名からさらに若い人も増えているため、指導を行い、もう一回出荷できる体制のルールがあるため、そこをご理解いただき、再生産をしていただけるような指導を行っていきたい。</p>

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
54	子育てしやすい環境の整備について、女性活躍、定住を含め、このようなことが外せないところである。育児教育の講師として、全国を回る中で、現状をみると病後児保育は絶対に外せない。また、市町村にファミリーサポートセンターのようなものがあつたと思うが、それが周知されて生かされているかどうか。	保健福祉環境部	病後児保育事業やファミリーサポートセンターは市町村が実施主体となっており、その利用に向けた周知については各市町において広報等により行っている。県としては、両事業を含む地域子ども子育て支援事業に対して交付金を交付することにより、各市町村の取り組みを推進している。
55	保育所の数が少ない。岩手県でセミナーを開催しているとあるが、現状は首都圏が家賃の支払いがなく、給料が良いなどの好条件を理由に岩手県の養成校から大量に学生を持って来ている。地元でやりがいを持てるような教育推進も入れていかなければ、待機児童があるところはずっと待機児童があると思う。	保健福祉環境部	保育所については各市町の子ども子育て支援事業計画において計画的に整備等が検討されている。 保育士の人材確保に向けては、県では修学資金の貸し付けや保育士・保育所支援センターによる潜在保育士のマッチング支援などを行っているところだが、市町村では修学資金貸付返還にかかる補助や保育士に対する家賃補助などに取り組んでいる市町があると聞いている。なお、県南局では将来的な保育士等の人材確保に向けた取組が必要であると認識しており、高校生を対象とした保育職進路選択セミナーを今年度開催することとしている。